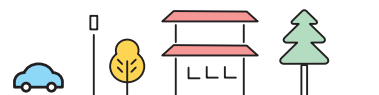


必要生計費試算調査

報告書



大阪労連



必要生計費試算調査報告書

報 告 書

もくじ

ごあいさつ	2
大阪府必要生計費試算調査の結果について	4
大阪府必要生計費試算調査結果 報告書	6
試算結果総括表	10
必要生計費（最低生計費）の試算	13
資料	33
必要生計費試算調査を取り組んで	64
必要生計費試算調査 取り組みの経過	69
新聞報道記事など	73

ごあいさつ

全大阪労働組合総連合 議長 菅 義人
(大阪春闘共闘委員会代表委員)

大阪で「普通に暮らす」ことの意味を、具体的な金額で可視化する、大阪労連がとりくんだ「必要生計費調査」には、このような意味もありました。

維新政治とのたたかい、特に府市ダブル選挙や大阪市廃止の是非を問う大阪市住民投票のたたかいに力を集中してきたことや、コロナ禍でのさまざまな行動制限の中、とりくみ開始時期は当初の想定よりも遅れ、時間も要しました。それでも、2021年1月の新春旗びらき学習会での「目標1万人」という私の勝手なぶち上げを、後の論議で機関決定していただき、そして9,501人ものご協力でまとめることが出来ました。

私たちが重視したのは、最低賃金の全国一律化と引き上げの運動への寄与はもちろんですが、調査で明らかにするのは「必要な生計費」であり、それはギリギリの暮らしではなく、「普通」の生活であるべきで、その立場から「必要生計費調査」と銘打ってとりくみました。

私たちが求める「普通の暮らし」とは、言い換えれば、8時間働けば誰もが人間らしく暮らせることです。そのためには20代単身者で年間300万円、30代から50代の子育て世代では550万～840万円が最低限「必要」となります。この調査結果は、受け止める方の実際の生活実感との乖離や共感や納得などさまざまありますが、大阪での暮らしと賃金がそこに到達していない実態を可視化し、同時に、全国各地の調査結果と同様、全国どこでも時間当たり1,500円以上が必要ということも明らかにしました。

安倍・菅政権から岸田政権に代わっても、なお「アベノミクス」の延長線上の経済政策が続けられ、一部大企業が内部留保を積み増す一方、格差と貧困はさらに拡大しています。最低賃金は「過去最大の上げ幅」でさえ、まだ全国加重平均で時間当たり1,004円です。日本の労働者の実質賃金が低下し続ける中、この間の物価上昇もあり、暮らしの困難さは増し続けています。2023年秋の臨時国会では、所得税減税や給付が取り沙汰されていますが、暮らしと経済の改善への抜本的な対策とは程遠いと言わざるを得ません。さらに大阪では、成長しない大阪経済と悪化する府民生活の中で、2025年に予定される大阪・関西万博をめぐる、建設費が約2倍、他の諸経費も膨れ上がり、国と大阪府市が関西財界と負担する金額は増加の様相を呈し、際限のない公金投入に大きな不安と批判の声が渦巻いています。

調査結果は、示された金額以下での暮らしを強いられている現実とともに、改善していくために何をすべきかを論議と運動で社会化していくことが求められていることも、「可視化」しています。いまの自公政権や維新政治のままでは、「普通の暮らし」はなかなか見えてきません。労働者として、労働組合に結集し、具体的に要求を掲げて実現をめざし、そのたたかいを社会的に広げていくこと、この報告書をその一助にいただければ幸いです。

最後になりましたが、ご協力いただいた加盟組織と組合員のみなさん、多くの友誼団体のみなさん、監修いただいた中澤先生、大阪労連最賃闘争・均等待遇推進本部と大阪労連青年部、そして必要生計費調査推進事務局のみなさんに、この場をお借りして、あらためて御礼申し上げます。

必要生計費調査の監修を担当して

静岡県立大学短期大学部 中澤 秀一

コロナ禍真っ只中の2021年、必要生計費試算調査プロジェクトは閉塞感の中で始動した。さまざまな場面で行動制限が設けられ、組合活動もその例外ではなかった。そのような状況で調査に携わった関係者の皆さん、そしてアンケート回答にいただいた方々に最大限の敬意を表したい。

9500部を超える調査票が集約されたことは、本当に賞賛に値するだろう。生活実態調査と持ち物財調査からなる調査票は、まさに“微に入り細を穿つ”内容であり、回答者の負担は非常に大きい。それゆえ、回答を途中で挫折してしまった個票が少なからずあったことも事実である。それでも、ほとんどの個票はきちんと最初から最後まで記載されており、個票に込められた一人ひとりの熱意がひしひしと感じられた。そこにはコロナ禍により飲み会や行楽、旅行などが制限され、縮こまった生活実態が赤裸々に映し出されていた。また、組合員の本音が垣間見えた。若年単身世帯の自由記述欄では「貯金をしたい」が目立っていた。同じく子育て世帯では、「税金が高い」「ベースアップして欲しい」のほかに「組合費が高い」との組合批判の声も見受けられた。それぞれがそれぞれの思いを込めて、アンケートに回答していたのだ。この思いにどう応えるのか。

2022年2月に若年単身世帯の結果を、2023年3月には子育て世帯の結果を、それぞれ公表することができた。大阪市内で若者がふつうに一人暮らしをするためには、税・社会保険料込みで男性が月額約24万5千円、女性が月額約24万2千円必要であること、同じく子どもをふつうに育てるためには、30代4人家族で月額約45万6千円、40代4人家族で月額約56万円、50代4人家族で月額70万円が必要であることが明らかになった。それぞれの結果は、マスコミで取り上げられ世間の注目を集めた。ただ、これはゴールではなく、スタートである。今後、このエビデンスをどう運動に活かしていくのか。大阪労連の力量が問われるところである。全労連は最低賃金額の大幅引き上げと全国一律最低賃金制の実現に向けて最低賃金法改正の運動を展開しているところであるが、今回の調査結果も確実にこの運動に貢献するだろう。また、今後の春闘の賃金討議の素材として、特に子育て世代の生計費原則に基づく賃金要求の基礎となるだろう。公務分野でも、公契約運動や人事院の標準生計費に対する批判の根拠となり、公務員賃金のあり方を考える基準となるだろう。さらに、賃金だけで生活を成り立たせるのではなく、社会保障との組み合わせで考える新しい社会のビジョンのヒントも与えてくれるだろう。どうか調査結果を使い倒していただきたい。それが、回答していただいた方々の思いに応えることにつながる。

ー新型コロナによる経済不況を乗り越えるためには、 最低賃金を全国一律で1,500円以上にー

2022年2月4日
全大阪労働組合総連合

- 現在の大阪の最低賃金は992円である。この金額では、フルタイムで働いたとしても月額16万円程度である。年収200万円にも届かず、ワーキング・プア状態である。
- 今回、全大阪労働組合総連合（大阪労連）では、大阪で労働者がふつうに暮らすために必要な費用を科学的データにもとづいて明らかにするために必要生計費試算調査に取り組んだ。
- 具体的には、主に大阪労連に加盟する各単産の労働者を対象に、生活のパターンを調べる「生活実態調査」及び持ち物をどれくらい所有しているのかを調べる「持ち物財調査」を実施し、それらの結果をもとにふつうの暮らしに必要な費用を一つひとつ丁寧に積み上げる「マーケット・バスケット方式」により算定した。
- 調査には、約9,500名が回答をしている（回収率約19.3%）。今回は、その中から大阪で住んでいるか、働いている一人暮らしの若者634名分のデータの分析結果を報告するものである。
- 大阪市内で若者がふつうに一人暮らしをするためには、男性＝月額24万4,951円、女性＝月額24万2,110円（ともに税・社会保険料込み）が必要である。これは年額に換算すると約300万円となる。ちなみに、東京都（北区）でも同様の調査結果が公表されているが、男性＝月額24万9,642円、女性＝月額24万6,362円であった（ともに税・社会保険料込み）。
- この生計費で想定した「普通の暮らし」の内容は、以下のようなものである。
 - ・東淀川区の25㎡の1Kのワンルームマンション・アパートに住み、家賃は管理料込みで48,000円（2階、エアコン付き）。通勤には公共交通機関を使い、月の交通費は約7,000円。
 - ・冷蔵庫、炊飯器、洗濯機、掃除機などは、量販店で最低価格帯のものでそろえた。
 - ・1か月の食費は、男性＝約44,000円、女性＝約35,000円。朝晩は家でしっかりと食べ、昼食についてはコンビニなどでお弁当を購入（1食あたり500円）。そのほか、月に2回、同僚や友人と飲み会・会食行っている（1回当たりの費用＝3,800円で、女性はこれにランチが1回追加される）。
 - ・休日は家で休養していることが多い。1泊以上の旅行は年に2回で、その費用は年間7万円。月に4回は、恋人や友人たちと郊外のショッピングモールに行って、映画・ショッピングを楽しんでいる（1回2,000円で月に8,000円）。
- 試算の月額を、賃金収入で得ようとする、時給換算で男性＝1,409円、女性＝1,393円（中央最低賃金審議会が用いる労働時間＝月173.8時間で除した場合）になるが、これはお盆もお正月もGWもない、非現実的な働き方である。ワーク・ライフ・バランスに配慮した労働時間で換算（月150労働時間）してみると、男性で1,633円、女性で1,614円となる。これまでに調査を行った都道府県の結果と大きな差はない。つまり、最低賃金は全国一律で1,500円以上に引き上げなければならないという結論となる。
- 新型コロナウイルス感染症の第6波が拡大する状況下であって、社会を支えているエッセンシャルワーカーは最低賃金近傍で働く割合が高い。彼ら彼女らの仕事に報いるためには、最低賃金はふつうに暮らせる水準にまで引き上げるべきである。貧困と密を減らすことが最大のコロナ対策であり、またデフレ経済から抜け出すためにも賃金の底上げを実現させなければならない。ここにおいて最も有効な政策が最低賃金改革である。

以上

－大阪で普通に子育てするには 年間550万～840万円が必要－

2023年3月3日
全大阪労働組合総連合

- 全大阪労働組合総連合（大阪労連）では、2021年より必要生計費試算調査（最低生計費試算調査）に取り組んできた。昨年2月には、大阪で若者が普通に一人暮らしするにはいくら必要なのか、調査結果を公表している。今回は、大阪で普通に子育てするためにはどのくらい費用がかかるのかを明らかにした。
- 具体的には、主に大阪労連に加盟する各単産・ユニオンの労働者などを対象に、生活のパターンを調べる「生活実態調査」および持ち物をどれくらい所有しているのかを調べる「持ち物財調査」を実施し、その結果を精査し生活に必要な費用をひとつひとつ丁寧に積み上げて算定している（マーケット・バスケット方式の採用）。
- この調査には、約9,500名が回答に協力している。今回は、そのうち実際に子育て中の30代＝838ケース、40代＝1,226ケース、50代＝949ケースのデータを分析した結果を報告するものである。大阪において、これだけ大規模に、かつ詳細に労働者の生活実態を踏まえた調査はこれまでに実施されていない。
- 大阪市鶴見区で子どもを普通に育てるためには、30代で月額約45万6,000円、40代で月額約56万円、50代で月額70万円（ともに税・社会保険料込み）が必要となる。これは年額に換算すると30代＝約550万円、40代＝約670万円、50代＝約840万円になる。
- ここで想定した「普通の生活」とは、以下のような内容である。30代は夫婦と小学生、私立の保育園に通う幼児からなる4人家族。43㎡前後の賃貸マンション/アパートに住み、家賃は約60,000円。1か月の食費は約11万円（＝1人1食300円あまり。夫の昼食は月の半分はコンビニ弁当。飲み会の費用は3,500円だが、行けるのは月に2回）。冷蔵庫、炊飯器、洗濯機、掃除機、エアコンなどの家電は、量販店で最低価格帯のもので買いそろえ、夫はスーツ2着（約43,000円）などを着回ししている。家族4人で旅行に出かけるのは年に1～2回（年間の総費用は10万円）。教育費は1か月あたり8,750円（幼児保育・教育の無償化により負担が軽くなっている）。40代になると、子どもが成長して、小学生と中学生となり、月あたりの教育費は約44,000円に増える。さらに、50代になると、長男は府内の私立大学に通い始め、一気に学費が跳ね上がる。1か月あたりの教育費は約13万円で、このうち大学生にかかる教育費が月あたり約11万円である。学費が家計を圧迫している現状がある。この20～30年間にわたり、親世代の経済力が低下するなかで、学費は上昇し、若者たちは奨学金という名のローンに頼らざるをえない実情がある。
- ここで想定された「普通の暮らし」とは、けっして贅沢な生活ではなく、慎ましいともいえる生活である。
- 出生数の80万人割れを受けて、政府はにわかに少子化対策に注力を始めた。しかし、どれもが期待されるような成果をもたらさないであろう。今回の調査により、家族を形成するためにはこれだけの費用が必要であることが明らかになった。真に少子化問題の解決をめざすのであれば、働く人々にこれだけの生活を最低限保障できるような政策の実行が望まれる。

以上

大阪府必要生計費試算調査結果 報告書

2023年11月

全大阪労働組合総連合（大阪労連）

監修：静岡県立大学短期大学部 中澤秀一 准教授

はじめに

1995年に日経連が「新時代の『日本的経営』」を発表し、「構造改革」の名によるリストラの促進や2004年からは製造業への派遣を解禁など労働法制的規制緩和が推し進められてきました。そのため、労働者の賃金は1996年の最高時から下がり続け、ただ働き残業や固定残業制、名ばかり管理職の増加等によって長時間労働を強いられ、ハラスメントで心身を傷つけられるなど労働環境は悪化しています。また、低賃金・不安定雇用の非正規雇用労働者は全労働者の37.8%（総務省2018年労働力調査）を占め、年収300万円以下の労働者の数は1859万7千人（国税庁2018年民間給与実態統計調査）となっています。

私たちの考える賃金は、労働力の再生産に不可欠な生計費をもとにしたものであり、その根拠となる「生活実態」を明らかにしていくことが求められます。しかし、「普通の生活」「健康で文化的な最低限度の生活」とは、具体的にどのような暮らしぶりを見せればよいのでしょうか。価値観は多様化し、ライフスタイルも人それぞれです。誰もが、人間らしい、あたりまえの生活を送るためには、いったいいくら必要なのか、何にどのくらいかかるのかを科学的に試算・調査し、必要経費と生活状態を示すために「必要生計費試算調査」を行いました。

結果は、全労連加盟の多くのローカルセンターでも取り組まれている生計費試算調査結果と大きな差は見られませんでした。

1. 目的

生活実態調査は「普通に暮らしていくために毎月の生活にどれくらい必要となるか」を調べるものです。一般的な労働者の生活を基準に「多くの労働者が享受している生活水準が保障されるべき」という水準の生計費を調査します。それは、単に生命を維持する最低限のものではなく、「あるべき」生活水準を明らかにすることと、そのために生計費がどれくらい必要なのかを可視化するものです。

2. 生活実態調査を通じて明らかになるもの

- 1) 職場での賃金要求に対して、年代別などでの具体的な生計費が明らかになることによって、賃金体系を含め要求の組み立ての根拠に確信を持つことができます。
- 2) 人間らしく普通に暮らせる賃金水準が明らかになることで、現在の低すぎる最低賃金の引き上げや、全国で取り組まれている調査と比較することで、全国一律性の必要性に確信を持つことができます。
- 3) 公契約の適正化を求める運動で、賃金設定の基礎となる考え方を示すことができます。
- 4) 人間らしく暮らすために、地域の生活保護水準や最低保障年金など社会保障を考える手掛かりとなります。

1. 調査の概要

90年代後半以降、日本の賃金は下落し続けるなかで、貧困・格差は深化・拡大し続けている。2020年に始まった新型コロナウイルス感染症による不況は、社会に“溜め”がないことを改めて浮き彫りした。今回のコロナ禍のような事態に陥ったとしても、持ち堪えられるようなレジリエンス（弾性）が日本社会には必要である。

日本社会にあるべき普通の生活を取り戻すために、全国労働組合総連合加盟の地域組織は継続して「健康で文化的な最低限度の生活」を送るための費用を試算している。全大阪労働組合総連合（以下、大阪労連）でも、2021年に必要生計費試算調査のプロジェクトを始動させた。

一連の生計費調査で採用されているのはマーケット・バスケット方式による試算であり、「健康で文化的な最低限度の生活」に必要な金額を費目ごとに一つひとつ積み上げていくことに特徴がある。何をどれだけ積算していけばよいのか、その基礎資料とするために以下の3つの調査を実施している。

- ①生活実態調査：大まかな生活実態を把握し、最低生計費を試算する基礎資料とした。
- ②持ち物財調査：対象者が生活に必要なものとして何を持っているかをすべて記入してもらい、とくに価格調査の際に最低生計費を試算する基礎資料とした。
- ③価格(市場)調査：実際の対象市（大阪市）において、生活実態調査の購入先を参考に価格調査を実施。上新電機、ヨドバシカメラ、ニトリ、イトーヨーカドー、洋服の青山、ユニクロ、LEPSIM、下着屋などで価格調査を実施。

これらの3調査に統計資料を利用した食料費、娯楽費、住居費、教育費（今回の若年単身世帯は含まず）などの試算結果を組み合わせ、必要生計費の試算を行った。

2021年2月にアンケート票の配布開始（約49000部）し、同年8月までに9501部を回収した（回収率＝19.3%）。なお、このうち、分析対象となった若年単身世帯（20歳未満＋20歳代＋30歳代）の回答数は634部（男性＝323部、女性＝311部）であった。

また子育て世帯において、試算対象となる30代夫婦と未婚子からなる世帯（以下、30代世帯と略す）の回答数は838部、40代夫婦と未婚子からなる世帯（以下、40代世帯と略す）の回答数は1226部、50代夫婦と未婚子からなる世帯（以下、50代世帯と略す）の回答数は949部であった。なお、夫婦の世代は、回答者（夫または妻）の年齢で区別している。

◆調査対象：大阪労連に加盟する単産の組合員や協力する民主団体を通じて依頼した大阪府内在住もしくは大阪府内で勤務されている方

◆調査期間：2021年2月～2021年8月

2. 算定の対象となる世帯モデルと居住地域

今回集計した若年単身世帯のデータでは、大阪市在住の割合が38.7%と高かった。このことから府庁所在地である大阪市在住を想定した。また、インターネットで大阪市内の物件を調査したところ（25㎡以上のワンルームマンション・アパート）、東淀川区には比較的安価な物件が多く、今回の若年単身世帯は淡路駅近辺に住んでいることを想定した。

また、子育て世帯モデルの居住地域は、合意形成会議で子育ての環境が整っているとの意見から、大阪市鶴見区の設定とした。

試算対象となる世帯モデルと居住地域の設定には、①生活実態調査結果をできるだけ反映すること、②世帯モデルごとの条件をできるだけ揃えること、③過去の調査や他地域での調査で設定された世帯モデルを参考にすること、④地域における家族の就労生活状況をできるだけ反映すること、⑤試算が複雑になりすぎないようにすることを考慮した。

と同時に、できるだけ実態に近づけるため、2022年11月～12月にかけて「合意形成会議」を開催し、子育て中の30～50代の労働組合員に集まってもらった。同会議では、アンケート結果をもとに「健康で文化的な最低限度の生活」＝「あるべき普通の生活」の実現には何が必要かについて議論いただき、必要生計費の積み上げに活用した。

（1）若年単身世帯モデル：月額賃金22万円、一時金・年40万円、年収304万円

最低賃金の引き上げ要求運動につなげるため、若年単身世帯、具体的には、「年齢は25歳で、大学卒業後就職し、勤続年数が3年である労働者を想定」した。

ちなみに、「令和元年賃金構造基本統計調査」によると、大阪府における大学卒業者初任給の平均額は、21万100円である。また、毎月きまって支給する所定内給与額（産業規模別計、男女計）は、25～29歳で25万2200円となっている。これらのことを踏まえ、月額賃金が22万円、一時金が年40万円で年収304万円の対象モデルを設定した。ちなみに生活実態調査の結果では、若年単身世帯の年収については「300～350万円未満」の割合が最も高かった（18.9%）。

（2）世帯モデル：夫婦と未婚子2人からなる世帯

1）30代世帯（30代夫婦、小学生と保育園児の4人家族）

夫は30代で正規従業員として勤務、妻は30代非正規として勤務（夫の扶養家族）、子どもは小学生（公立）と保育園児（私立）と設定した。なお、食料費等を試算する際の子どもの年齢・性別は、小学3・4年生女性（8～9歳）、保育園児男性（3～5歳）とした。

2）40代世帯（40代夫婦、中学生と小学生の4人家族）

夫は40代で正規従業員として勤務、妻は40代で無職ないしパートタイマーとして勤務（夫の扶養家族）、子どもは中学生（公立）と小学生（公立）と設定した。なお、食料費等を試算する際の子どもの年齢・性別は、これまでに実施された調査の家族モデルと推定エネルギー必要量の年齢区分を考慮し、中学1～3年生男性（12～14歳）、小学3・4年生女性（8～9歳）とした。

3) 50代世帯（50代夫婦、大学生と高校生の4人家族）

夫は50代で正規従業員として勤務、妻は50代で無職ないしパートタイマーとして勤務（夫の扶養家族）、子どもは大学生（大阪府内の私立大学昼間部）と高校生（公立）と設定した。大学進学先を府内私大と設定した理由は、文部科学省『令和2年度学校基本調査』によると、府内高校卒業生のうち52%が府内の私立大学に進学していたからである。なお、食料費等を試算する際の子どもの年齢・性別は、これまでに実施された調査の家族モデルと推定エネルギー必要量の年齢区分を考慮し、大学生男性（18～21歳）、高校1～3年生女性（15～17歳）とした。

大阪必要生計費調査まとめ

生計費結果	20代単身世帯		夫婦と子ども2人世帯		
	男性	女性	30代 (幼児・小学生)	40代 (中学生・小学生)	50代 (大学生・高校生)
居住面積（賃貸）	25㎡	25㎡	42.5㎡	47.5㎡	50㎡
A消費支出（1～10）	173,494	170,953	345,225	419,335	535,720
1 食費	43,727	35,097	114,387	129,797	141,771
2 住居費	45,000	45,000	59,292	67,708	70,833
3 光熱・水道	5,091	6,609	17,321	17,868	18,186
4 家具・家事用品	3,780	3,693	13,575	14,225	15,284
5 被服・履物	8,756	8,249	16,916	17,090	20,749
6 保健医療	4,107	6,513	7,722	8,903	9,680
7 交通・通信	13,469	12,567	28,681	30,137	39,709
8 教育	0	0	8,750	44,583	130,016
9 教養娯楽	25,553	25,604	33,912	36,150	35,845
10 その他	24,011	27,621	44,669	52,874	53,647
B 非消費支出	54,157	54,157	76,512	99,587	113,643
C 予備費	17,300	17,000	34,500	41,900	53,500
最低生計費(税抜き) A + C	190,794	187,953	379,725	461,235	589,220
D 同上(税込み) A + B + C	244,951	242,110	456,237	560,822	702,863
同上(税込み) D × 12	2,939,412	2,905,320	5,474,844	6,729,864	8,434,356

試算結果総括表

		20代単身世帯		30代	40代	50代
		男性	女性			
消費支出		173,494	170,953	345,225	418,085	535,720
食費		43,727	35,097	114,387	129,797	141,771
	家での食事	26,311	22,378	83,559	98,196	108,257
	外食・昼食	8,500	2,500	15,650	15,190	13,000
	外食・会食	7,600	9,100	11,000	11,500	15,100
	廃棄分	1,316	1,119	4,179	4,910	5,414
住居費		45,000	45,000	59,292	67,708	70,833
	家賃	45,000	45,000	57,000	65,000	68,000
	更新料	0	0	2,292	2,708	2,833
光熱・水道		5,091	6,609	17,321	17,868	18,186
家具・家事用品		3,780	3,693	13,575	14,225	15,284
	家事用耐久財	1,265	1,265	7,727	7,652	7,833
	冷暖房機器	124	124			
	居間・寝室用家具	41	41	2,882	3,315	4,052
	室内装備品	211	253			
	寝具類	560	560			
	家事雑貨	676	750			
	家事用消耗品	903	700	1,412	1,441	-
被服・履物		8,756	8,249	16,916	17,090	20,749
	被服・履物	8,389	7,791	16,091	16,265	19,924
	洗濯代	367	458	825	825	825
保健医療費		4,107	6,513	7,722	8,903	9,680
	保健医療費	4,107	6,513	7,722	8,903	9,680
交通・通信		13,469	12,567	28,681	30,137	39,709
	交通費（定期代）	6,650	6,650	10,120	10,120	19,394
	交通用具	541	541	1,664	2,205	2,163
	通信費	6,278	5,376	16,897	17,812	18,152
教育		0	0	8,750	44,583	130,016

		20代単身世帯		30代	40代	50代
		男性	女性			
教養娯楽		25,553	25,604	33,912	36,150	35,845
	教養娯楽耐久財	4,570	4,570	7,319	7,723	7,935
	教養娯楽用品	925	976			
	日帰り行楽	5,000	5,000	5,000	10,000	4,000
	旅行	5,833	5,833	8,333	4,167	6,250
	余暇費用	8,000	8,000	12,035	13,035	16,435
	NHK受信料等	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225
理美容費		3,807	7,067	12,333	13,083	15,262
	理美容用品	1,807	3,734	5,333	5,333	5,762
	理美容サービス	2,000	3,333	7,000	7,750	9,500
身の回り用品		588	938	2,152	2,541	3,001
交際費など		19,616	19,616	30,184	37,250	35,384
	自由裁量費	6,000	6,000	13,800	16,000	17,000
	冠婚葬祭費	3,333	3,333	2,750	2,500	1,250
	お中元・お歳暮	0	0	0	500	500
	プレゼント費用	3,583	3,583	4,167	6,667	4,167
	忘年会等	1,500	1,500	1,667	2,083	1,667
	その他会費	0	0	700	700	700
	組合費	2,200	2,200	4,100	4,800	5,100
	管理料	3,000	3,000	3,000	4,000	5,000
非消費支出		54,157	54,157	76,512	99,587	113,643
	所得税	7,247	7,247	6,551	9,253	5,488
	住民税	10,025	10,025	13,692	18,983	12,567
	社会保険料	36,885	36,885	56,269	71,351	95,588
予備費		17,300	17,000	34,500	41,800	53,500
最低生計費	税等抜き月額 (非消費支出除く)	190,794	187,953	379,725	459,885	589,220
	税等込み月額 (非消費支出含む)	244,951	242,110	456,237	559,472	702,863
	税等込み年額	2,939,412	2,905,320	5,474,844	6,713,644	8,434,356
必要最低賃金額 (173.8時間換算)		1,409	1,393	2,625	3,219	4,044
必要最低賃金額 (150時間換算)		1,633	1,614	3,041	3,730	4,686
最低賃金額		992円 (2022年)				

3. 算定の方法

今回の必要生計費試算調査を含めて、監修者が2015年からこれまでに関わった調査は、全国23都道府県に及んでいる。一連の生計費試算調査は、佛教大学の金澤誠一氏の監修のもとで行われた「首都圏最低生計費試算調査」（2008年実施）および「東北地方最低生計費試算調査」（2009年実施）、「愛知県最低生計費試算調査」（2010年実施）などの調査方法を、若干の修正を加えながらも基本的には踏襲している。調査方法を大幅に変えてしまうと、従前の調査との比較が困難となり、労働運動がかねてより求めている全国一律最低賃金の実現に結びつかなくなるからである。

「持ち物財調査」にもとづいて、原則7割以上の所持率の物を「最低限度の生活」のために必要な物＝必需品と判断し、「価格調査」を行った。なお、所持数（消費数）については所持数の「下から3割」の目安にして決定している。ただし、所持率が7割を下回るものについても、多くの世帯で必需品になっている可能性が高いと思われる品目については、大阪でひとり暮らしをしている若者たちが参加した「合意形成会議」にて、必需品と判断した場合には所持するものとした。例えば、男女とも自転車は7割を下回っていたが、同会議で所持していることが妥当であろうということで必需品に入れている。

所有したものの価格については、原則最低価格（スーツやジャケット、革靴など人前に使うものについては最多価格帯）で試算した。使用年数については、国税庁「減価償却資産の使用年数等に関する政令」およびクリーニング事故賠償問題協議会「クリーニング事故賠償基準」を参考にした。

なお、今回の試算は、基本的に2021年2月時点で行っているが、コロナ禍によりの消費が大きく減少した項目（たとえば、飲み会や旅行の回数など）については、コロナ前の状況を踏まえて試算を行っている。

4. 必要生計費（最低生計費）の試算

（１）食費の算定

内訳 資料 P 34～38

食費については、2020年の総務省「家計調査」の品目分類にもとづいて、二人以上世帯の全国での平均および最も年間収入の低い第Ⅰ五分位階層の100g当たりの消費単価を4つの食品群に分けてそれぞれ計算した。具体的には、「2020年家計調査年報」の品目別分類の各費目の購入数量および100グラム当たりの平均価格から加重平均を求めた（ただし、嗜好品については飲料・酒類で代表させ、100kcal当たりの価格で算出）。同様に大阪市における4つの食品群の100g当たりの消費単価の平均値も求めて、同市における第Ⅰ五分位階層の消費単価を推計している。

次に、女子栄養大学出版部『食品成分表2021資料編』にもとづき、1日当たりの必要なcalを算出した（25歳男性1日当たり2650kcal、25歳女性1日当たり2000kcal）。また、「4つの食品群の年齢別・性別・身体活動レベル別食品構成（1人1日当たりの重量＝g）」（香川芳子：女子栄養大学教授案）にもとづいて必要な栄養を満たすように、食費を試算。香川氏の試算にもとづきエネルギー必要量の1割は嗜好品でまかなうようにした。なお、家での食事の場合、食べ残しの廃棄率を5％と想定している。なお、昼食や仕事の帰りや休日のお酒や会食については、生活実態調査の結果から、その回数や費用を算定している。

子育て世帯の食料費については、総務省『家計調査報告（2021年）』（品目分類・全国・二人以上世帯の年間収入が最も低い第Ⅰ五分位階層）の各費目の購入数量及び100g当たりの平均価格から、4つの食品群の食品ごとに各構成品目の加重平均によって消費単価を計算した（表1参照。ただし、嗜好品については、100kcal当たりの価格で算出。消費者物価指数の変動を加味し

表1
4つの食品群別にみた100g当たりの消費単価

食品群	第 1 群	乳・乳製品	26.30円
		卵	29.17円
	第 2 群	魚介・肉	175.46円
		豆・豆製品	19.49円
	第 3 群	野菜・海藻	46.88 円
		いも類	35.08円
		果物	48.21円
	第 4 群	穀類	51.23円
		砂糖	17.89円
		油脂	49.18円
嗜好品(飲料・酒類)100kcal当たり			79.61円

表2
年齢別・性別の推定エネルギー必要量

	1日当たり 必要量	30日当たり 必要量
3～5歳男性	1,300kcal	39,000kcal
8～9歳女性	1,700kcal	51,000kcal
12～14歳男性	2,600kcal	78,000kcal
15～17歳女性	2,300kcal	69,000kcal
18～29歳男性	2,650kcal	79,500kcal
18～29歳女性	2,000kcal	60,000kcal
30～49歳男性	2,700kcal	81,000kcal
30～49歳女性	2,050kcal	61,500kcal
50～69歳男性	2,600kcal	78,000kcal
50～69歳女性	1,950kcal	58,500kcal

注）エネルギー必要量は、身体活動レベルⅡ（ふつう）の数値である。

注）年間収入階層が高くなるほど、より高級な食材を使ったり贅沢品を食べたりするために、消費単価が高くなると思われる。食料費の最低限を、最も安価に必要な栄養を摂取できるところで決めるべきとするならば、年間収入の最も低い第Ⅰ五分位階層により消費単価を算出することが妥当であろう。

て2020年2月時点の数字を試算した)。

次に、香川明夫監修『食品成分表2021 資料編』(女子栄養大学出版部、2021年)に基づき、試算対象世帯モデルに対応する年齢層と性別に1日当たりと1か月(30日)当たりの推定エネルギー必要量(cal)を求め(表2)、「4つの食品群の年齢別・性別・身体活動レベル別食品構成(1人1日当たりの重量=g)」(香川芳子・女子栄養大学教授案)にもとづいて必要な栄養を満たすように、食料費を試算した。

大阪市内に住む20代単身者の食費は以下のように算定した。

朝食については、合意形成会議において、女性は朝食及び夕食は基本的に家で食べるものとした。

昼食についての実態調査の結果を、男女別にみると、男性は「弁当やパンなどを買って職場で食べる」が26.4%で最も多く、次いで「食堂」が19.6%、女性は「家から弁当持参」が36.3%、次いで「給食」が26.7%で最も多かった。ここから昼食は、男性については、月の16日間はコンビニなどで「弁当やパンを買う」ものとし、残り5日間は家から持参、女性は月の12日間は「家から弁当」を持参し、残りの8日間はコンビニなどで「弁当やパンを買う」ものとした。なお、「弁当やパンを買う」費用については500円と設定した。

プライベートで休日にお酒、お茶、会食をする回数は、実態調査では、最も多いのが「月1～2回程度」で32.8%、次いで「月3～4回程度」の29.3%、「週に1～2回」の20.8%と続いていた。この結果を踏まえて、飲み会については、月に2回とした。その費用は、平均額4,254円より少し低めの3,800円とした。

1日あたりの推定エネルギー必要量は、18～29歳の男性、身体活動レベルⅡ(低い、ふつう、高いの3段階のふつう)で2650kcal、18～29歳の女性、身体活動レベルⅡで2000kcal、とされている(香川明夫監修「食品成分表2021 資料編」、女子栄養大学出版部、2021年)。表1は、4つの食品群別に必要な食品構成と100gあたりの消費単価をまとめたものである。

年齢別・性別・食品群別の食品構成量(身体活動レベルⅡの重量)に表1の消費単価を掛けて、1日当たりの推定エネルギー必要量(「日本人の食事摂取基準」(2015年版)の参考表)の95%を摂取するためにかかる金額を計算した。

また、各人がすべて家で食事をしているのではなく、実際には、食事の一部に外食(会食や学校給食等)が含まれているし、食べ残しもあるので、このことを考慮しなければならない。そこで、朝食・昼食・夕食について、生活実態調査の結果、どこでどのような食事をしているのかにもとづいて食料費を計算した。昼食に自宅から弁当を持参する場合は「家で食事をしたもの」とし、外食(職場の食堂利用や弁当購入等を含む)については、「コンビニ弁当を購入するもの」としてエネルギー量と費用を設定した。また、仕事の帰りや休日のお酒や会食については、その典型的な内容とエネルギー量を設定し、生活実態調査の結果から、その回数と費用にもとづいて算定した。給食についても、幼稚園・小学校・中学校における給食のエネルギー量と費用を調べて計算した。

なお、家での食事の場合、食べ残しの廃棄率を5%と想定した。こうして、最終的に1か月(30日分)の食料費を求めた。

年代・世帯ごとの食料費のまとめ

	20代単身世帯		30代世帯	40代世帯	50代世帯
	男	女			
食費	43,727	35,097	114,387	129,797	141,771
家での食事	26,311	22,378	83,559	98,196	108,257
外食・昼食	8,500	2,500	15,650	15,190	13,000
外食・会食	7,600	9,100	11,000	11,500	15,100
廃棄分	1,316	1,119	4,179	4,910	5,414

(2) 生活費の算定

若年単身世帯の住居費については、公営住宅は少なく、現実に入ることが困難なため、民間借家を想定した。居住面積については、国土交通省「住生活基本計画」（平成28年度から平成37年度）による「最低居住面積水準」にもとづき、単身世帯25㎡に設定し、「最低限度の生活」として最低価格帯（下から3割程度の物件）の物件を採用することにした。

市場調査の結果、大阪市で単身用住宅として、25㎡の民間賃貸アパート・マンション（間取りワンルームor1K、2階以上、エアコン付き）では約12,000件中、最低で30,000円、最高が87,000円であった。調査対象者の平均は共益費込みで58,692円であるが、東淀川区の実際の物件の価格相場から、家賃は実際に物件も豊富で、下から3割の対象者が利用できる45,000円とした（プラス管理料3,000円）。なお、更新料は想定していない。

子育て世帯の住居費についても、民間借家を想定して試算した。居住面積については、国土交通省「住生活基本計画（全国計画）」（2021年3月19日閣議決定、計画期間は2021年度から2030年度）による「最低居住面積水準」にもとづき、「30代夫婦と未婚子2人世帯モデル」（以下、30代世帯モデルと略記する場合あり）42.5㎡、「40代夫婦と未婚子2人世帯モデル」（以下、40代世帯モデルと略記する場合あり）47.5㎡、「50代夫婦と未婚子2人世帯モデル」（以下、50代世帯モデルと略記する場合あり）50㎡とした。

家賃については、30代～50代世帯モデルの場合は、大阪市鶴見区にある民間賃貸住宅の家賃をインターネットの「不動産・住宅サイト」により調査したところ、下記のとおりであった。

■若年単身世帯の住居費 合計 45,000円（内訳は上記）

■30代世帯の住居費 合計 59,292円

42.5㎡～45㎡の民間賃貸アパート・マンション（間取り2LDK・3DKで約100件該当）では、家賃の最低が5.0万円、最高が11.6万円で、大半は6～7万円台であった。下から3割を目安にして1か月の家賃を57,000円とした（更新料は2年に1回として1か月分の家賃を支払うものとして、月当たり2,292円）。

■40代世帯の住居費 合計 67,708円

47.5㎡～50㎡の民間賃貸アパート・マンション（間取り2LDK・3DKで約100件該当）で

は、家賃の最低が5.8万円、最高が7.5万円で、大半は7万円台であった。下から3割を目安にして1か月の家賃を65,000円とした（更新料は2年に1回として1か月分の家賃を支払うものとして、月当たり2,708円）。

■50代世帯の住居費 合計 70,833円

50㎡～55㎡の民間賃貸アパート・マンション（間取り3DK・3LDKで約30件該当）では、家賃の最低6万円、最高が12万円で、大半は5万円～6万円台であった。下から3割を目安にして1か月の家賃を68,000円とした（更新料は2年に1回として1か月分の家賃を支払うものとして、月当たり2,833円）。

なお、共益費（管理費）は、「その他」の「交際費・その他」に計上している。

（3）水道・光熱費の算定

若年単身世帯の水道・光熱費については、総務省「2019年全国家計構造調査」の単身世帯のうち、全国版の男女別の全年齢平均および30歳未満のデータをもとに、按分計算して大阪府における30歳未満の男女別に推計し、さらに2019年から2021年2月の物価上昇率を加味して判断した。物価指数は、水光熱費の場合、2019年に比して6.2%減になっており男性は $5,428円 \times 0.938 \div 5,091円$ 、女性は $7,046円 \times 0.938 \div 6,609円$ とした。

子育て世帯の光熱・水道費については、総務省『2019年全国家計構造調査』を用い、『令和3年大阪市消費者物価指数年報』（2020年＝100）を考慮して2021年の費用を算定した。

30代～50代世帯モデルの場合には、『2019年全国家計構造調査』（二人以上世帯のうち勤労者世帯）より、世帯類型別・年間収入階級別の1世帯当たり1か月間の光熱・水道費（全国）および大阪の同じ世帯類型別1世帯当たり1か月間の当該支出額を用いて年収別に推計した（表3）。

表3 1世帯当たり1か月間の光熱・水道費の推計（大阪市）

全国（夫婦と未婚の子供2人のいる勤労者世帯）				
世帯の年間収入階級	平均	500万円以上 600万円未満 (30代世代)	600万円以上 700万円未満 (40代世代)	700万円以上 800万円未満 (50代世代)
光熱水道費（円）子2人	21,265	19,775	20,398	20,762
大阪府（夫婦と未婚の子供2人のいる勤労者世帯）				
世帯の年間収入階級	平均	500万円以上 600万円未満 (推計)	600万円以上 700万円未満 (推計)	700万円以上 800万円未満 (50代世代)
光熱水道費（円）子2人	19,858	18,466	19,049	19,388
同上物価上昇率を加えた 光熱水道費（円）		17,321	17,868	18,186

注）30代世帯モデルは500～600万円未満、40代世帯モデルは600～700万円未満、50代世帯モデルは700～800万円未満層で光熱・水道費を推計した。なお、大阪市の2021年2月の物価指数は光熱・水道費の場合、2019年に比して6.2%減である。

（４）家具・家事用品費、被服及び履物費などの算定 内訳 資料 P 39～56

家具・家事用品、被服及び履物、教育娯楽耐久財、書籍・他の刊行物、教養娯楽用品、理美容用品、身の回り用品等は、持ち物財調査にもとづいて、原則 7 割以上の保有率の物を最低限必要な必需品と考え、それぞれの費目ごとに積み上げて算定した。7 割以上を原則とする。保有率が 7 割に達しない場合でも、当該世帯モデルで当然保有していると考えられるものは、必需品としてみなして算定している。

持ち物財の使用年数については、国税庁「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の別表（耐用年数表）およびクリーニング事故賠償問題協議会「クリーニング事故賠償基準」（2015 年 4 月 1 日改訂、10 月 1 日施行、以下、「基準」と略記）の「平均使用年数」を参考にした。なお、「平均使用年数」は、同じ品目でも品種や用途等が異なる場合、原則として長い年数を、素材が異なる場合、「その他」の年数を用いた。

持ち物財のうち、被服・電化製品・家庭雑貨等の主な購入先について、生活実態調査に基づき想定した。これによれば、世帯類型により多少の違いは認められるが、最も多いのが、「大手スーパー・量販店」（45～79%）。次いで「通販・ネット販売」や「専門店」等であった。したがって、大阪市内の「大手スーパー・量販店」で 2021 年 12 月、2022 年 12 月に価格調査を実施した。

価格調査は、各必需品についてその店の最低価格、最多・標準価格、最高価格を調べた（同種の品目について複数の店舗で価格を調査した場合は、それらの平均価格を用いた）。当該品目が調査対象の店で販売されていない場合は、ネット通販等で価格を調査した。被服・履物・自転車等大人用と子ども（幼児と小学生）用で異なる品目については、子ども用品の価格を調べた。

被服・履物・身の回り用品のうち、礼服・背広・オーバーコート・ジャケット・フォーマルドレス・ワンピース・靴・ブーツ・ネクタイ・財布・腕時計（大人用のみ）・イヤリング・ピアス等の外出用品目の価格については、「人前に出て恥をかかないように」最低価格を避けて、最多・標準価格を、それ以外の品目については、最低価格を用いて試算した。なお、年 1 回、クリーニングに出す被服を、男性用の背広・オーバーコート、女性用のフォーマルドレス・ワンピース・オーバーコートとし、料金は 1,100 円とした。

持ち物財の数量（消費量）については、原則として、少ないほうから数えて合計 3 割の人が保有する数を算定基準とした。ただし、データの 30 代～50 代世帯の人数は、当該世帯モデルの人数（4 人）より少ない場合も含まれているため、この算定基準では数量が過少となることがある（たとえば、4 人分の掛け布団が必要なのに 3 人分と算定されてしまう）。したがって、明らかに数量が過少な品目については、世帯モデルに照らして修正した。

また、持ち物財の品目によっては、大人用と子ども用で価格にかなり差がある。しかし、持ち物財調査では、大人用と子ども用に区別して数量を調べていないので、当該品目の数について、世帯モデルの家族構成も考慮しつつ、大人と子ども（幼児と小学生）の人数を案分比例してそれ

注）30 代～50 代世帯（回答者）のほとんどが「正規職員・従業員」であり、非正規従業員に比べて平均収入が高いため、持ち物財の数量も多いと思われる。このことを修正するために、「下から 3 割」の数量を算定基準とした。また、貧困率の指標の一つである相対的貧困率も等価可処分所得の中央値の半分を貧困線としており、この点からも「下から 3 割」を算定基準とすることに妥当性がある。なお、回答者の多数が非正規従業員の場合には、「下から 3 割」でなく、たとえば、平均値や最頻値等を基準に算定すべきと考える。

その数量を求めた（整数にならない場合は、原則として、大人用の数を切り捨て、子ども用の数を切り上げた）。

■若年単身世帯の家具・家事用品費 合計 男性3,780円、女性3,693円

■若年単身世帯の被服・履物費 合計 男性8,756円、女性8,249円

クリーニング代：月あたり・男性642円、女性458円

・男性＝背広2着・礼服1着・オーバーコート1着分のクリーニング代を想定した（1着＝1,100円）。

$1,100円 \times 4 \div 12 = \text{月額} 367円$

・女性＝ワンピース3着・オーバーコート2着分のクリーニング代を想定した（1着＝1,100円）。

$1,100円 \times 5 \div 12 = \text{月額} 458円$

■30代世帯の家具・家事用品費 合計 13,575円

■30代世帯の被服・履物費 合計 16,916円

*クリーニング代

・男性＝背広2着・礼服1着・オーバーコート1着分のクリーニング代を想定した（1着＝1,100円）。

$1着1,100円 \times 4 \div 12 = \text{月額} 367円$

・女性＝ワンピース2着・フォーマルドレス1着・オーバーコート2着分のクリーニング代を想定した（1着＝1,100円）。

$1着1,100円 \times 5 \div 12 = \text{月額} 458円$

■40代世帯の家具・家事用品費 合計 14,225円

■40代世帯の被服・履物費 合計 17,090円

*クリーニング代

・男性＝背広2着・礼服1着・オーバーコート1着分のクリーニング代を想定した（1着＝1,100円）。

$1着1,100円 \times 4 \div 12 = \text{月額} 367円$

・女性＝ワンピース2着・フォーマルドレス1着・オーバーコート2着分のクリーニング代を想定した（1着＝1,100円）。

$1着1,100円 \times 5 \div 12 = \text{月額} 458円$

■50代世帯の家具・家事用品費 合計 15,284円

■50代世帯の被服・履物費 合計 20,749円

*クリーニング代

・男性＝背広2着・礼服1着・オーバーコート1着分のクリーニング代を想定した（1着＝1,100円）。

$1着1,100円 \times 4 \div 12 = \text{月額} 367円$

・女性＝ワンピース3着・フォーマルドレス1着・オーバーコート2着分のクリーニング代を想定した（1着＝1,100円）。

$1着1,100円 \times 5 \div 12 = \text{月額} 458円$

（５）保健医療費の算定

若年単身世帯の保健医療費については、総務省「2019年全国家計構造調査」における全国版の男女別の全年齢平均および30歳未満のデータをもとに、按分計算して大阪府における30歳未満の男女別に推計し、さらに2019年から2021年2月の物価上昇率を加味して判断した。物価指数は、保健医療費の場合、2019年に比して0.2%減になっており、男性は $4,116円 \times 0.998 \div 4,107円$ 、女性は $6,526円 \times 0.998 \div 6,513円$ となった。

子育て世帯の保健医療費は、総務省『2019年全国家計構造調査』を用い、『令和3年大阪市消費者物価指数年報』（2020年＝100）を考慮して2021年の費用を算定する。

30代～50代世帯モデルの場合には、『2019年全国家計構造調査』（二人以上世帯のうち勤労者世帯）より、世帯類型別・年間収入階級別の1世帯当たり1か月間の保険医療費（全国）および大阪の同じ世帯類型別1世帯当たり1か月間の当該支出額を用いて年収別に推計した（表4）。

■若年単身世帯の保険医療費 男性4,107円 女性6,513円

■30代世帯の保健医療費 合計 7,722円

■40代世帯の保健医療費 合計 8,903円

■50代世帯の保健医療費 合計 9,680円

表4 1世帯当たり1か月間の保険医療費の推計（大阪市）

全国（夫婦と未婚の子供2人のいる勤労者世帯）				
世帯の年間収入階級	平均	500万円以上 600万円未満 (30代世代)	600万円以上 700万円未満 (40代世代)	700万円以上 800万円未満 (50代世代)
保健医療費（円）子2人	12,531	9,693	11,176	12,150

大阪府（夫婦と未婚の子供2人のいる勤労者世帯）				
世帯の年間収入階級	平均	500万円以上 600万円未満 (推計)	600万円以上 700万円未満 (推計)	700万円以上 800万円未満 (50代世代)
保健医療費（円）子2人	10,003	7,738	8,921	9,699
同上物価上昇率を加えた 保健医療費（円）		7,722	8,903	9,680

注）30代世帯モデルは500～600万円未満、40代世帯モデルは600～700万円未満、50代世帯モデルは700～800万円未満層で保健医療費を推計した。なお、大阪市の2021年の物価指数は保健医療費の場合、2019年に比して0.2%減である。

（６）交通・通信費の算定

若年単身世帯の生活実態調査において職場までの交通手段を質問したところ、39.6%が「公共交通機関」、次いで31.1%が「自転車」と回答した。持ち物財調査においては、所持率は「普通自動車」＝13.2%、「小型自動車」＝5.2%、「軽自動車」＝9.1%となっていた。以上をふまえて、移動手段として「公共交通機関」もしくは「自転車」を利用するものとし、自家用車は所有しないものとした（自転車を1台所有）。

通勤定期代 19,950円（3か月定期） 1か月あたり6,650円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格
交通用具				
自転車	12,980	2	1	541
小 計				541

若年単身世帯の交通費：男女7,191円

子育て世帯の持ち物財調査では、30～50代世帯のいずれの世代でも自家用車の所有率（軽自動車＋小型自動車＋普通自動車＋バイクの合計）が100％超であった。しかし、生活実態調査では、いずれの世代でも自家用車を「生活の必需品」とする回答が6割程度であった。今回の試算が大阪市内在住であることをふまえて、自動車の保有を想定しなかった。

したがって、通勤および通学は、成人男性や大学生・高校生は最寄り駅まで自転車を使い、そこからは公共交通機関を利用すると想定し、電車の定期代として社会人は1か月10,120円を、学生は1か月4,637円をそれぞれ計上した（3か月定期は通勤で30,360円、通学で13,910円）。なお、義務教育までは徒歩・自転車で通学するものとした。

1) 30代世帯の交通用具費

品 目	価 格	使用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
自転車（大人用）	12,980	2	2	1,082	
自転車（子ども用）	13,980	2	1	583	
小 計（税込）				1,664	

2) 40代世帯の交通用具費

品 目	価 格	使用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
自転車（大人用）	12,980	2	3	1,623	
自転車（子ども用）	13,980	2	1	583	
小 計（税込）				2,205	

3) 50代世帯の交通用具費

品 目	価 格	使用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
自転車（大人用）	12,980	2	4	2,163	
小 計（税込）				2,163	

- ・ 30代世帯の交通費 小計 11,784円（＝10,120＋1,664）
- ・ 40代世帯の交通費 小計 12,325円（＝10,120＋2,205）
- ・ 50代世帯の交通費 小計 21,557円（＝19,394＋2,163）

若年単身世帯の通信費については、総務省「2019年全国家計構造調査」における全国版の男女別の全年齢平均および30歳未満のデータをもとに、按分計算して大阪府における30歳未満の男女別に推計し、さらに2019年から2021年2月の物価上昇率を加味して判断した。

2021年2月時点での通信費の物価上昇率は、2019年に比べ0.3％増であることから、年間で男性は6,259円×1.003≒6,278円、女性は5,360円×1.003≒5,376円とした。

子育て世帯の通信費は、総務省『2019年全国家計構造調査』を用い、『令和3年大阪市消費者物価指数年報』（2020年＝100）を考慮して2021年の費用を算定した。

30代～50代世帯モデルの場合、『2019年全国家計構造調査』（二人以上世帯のうち勤労者世帯）より、世帯類型別・年間収入階級別の1世帯当たり1か月間の通信費（全国）および大阪の同じ世帯類型別1世帯当たり1か月間の当該支出額を用いて年収別に推計した（表5）。

■若年単身世帯の交通通信費 男性合計 13,469円（＝7,191＋6,278）

女性合計 12,567円（7,191＋5,376）

■30代世帯の交通通信費 合計 28,681円（＝11,784＋16,897）

■40代世帯の交通通信費 合計 30,137円（＝12,325＋17,812）

■50代世帯の交通通信費 合計 39,709円（＝21,557＋18,152）

表5 1世帯当たり1か月間の通信費の推計

全国（夫婦と未婚の子供2人のいる勤労者世帯）				
世帯の年間収入階級	平均	500万円以上 600万円未満 (30代世代)	600万円以上 700万円未満 (40代世代)	700万円以上 800万円未満 (50代世代)
通信費（円）子2人	17,932	16,879	17,793	18,133

大阪府（夫婦と未婚の子供2人のいる勤労者世帯）				
世帯の年間収入階級	平均	500万円以上 600万円未満 (推計)	600万円以上 700万円未満 (推計)	700万円以上 800万円未満 (50代世代)
通信費（円）子2人	17,897	16,846	17,759	18,098
同上物価上昇率を加えた 通信費（円）		16,897	17,812	18,152

注）世帯の年間収入階級については、前掲表15と同じ。通信費はスマートフォンや電話機等の機器代を含む。なお、大阪市の2021年2月の通信費の物価指数は、2019年に比して0.3%増である

（7）教育費の算定

内訳 資料P57

若年単身世帯については、教育費は計上しない。

子どもの教育は、以下のように試算した。まず、小学生から高校生の教育費については、文部科学省「令和3（2021）年度子供の学習費調査」（隔年調査）にもとづき算定する。学年（年齢）別学習費支出状況の結果から、次の条件を満たす「支出者平均額」（各経費を支出した者の平均額）を積算して求めた。①支出率（各経費を支出した者の比率）が原則7割以上（例外65%超）の費目を算定する。②制服は1年時にかかった費用の3分の1とした。③「給食費」・「通学費」・「スポーツ・レクリエーション活動」・「教養・その他」費目は、支出率が原則7割以上であっても、食費や交通費あるいは教養娯楽費などで算定するので、教育費から外す。④傘や雨かっぱなどの「通学用品費」・家庭内学習費の「物品費」なども、身の回り用品や家具・家事用品費などと重複する場合には、算定から外す。

- ・ 保育園（私立） 月当たり＝6,000円

保育園に通う幼児の保育料については、2019年10月より無償化されている。ただし、通園送迎費、副食費、行事費などは、無償化の対象外である。ここでは、副食費＝4,500円、会費＝500円、教材費＝500円、行事費＝500円の計6,000円を計上する。

- ・ 小学生（公立・中学年） 月当たり＝2,750円
- ・ 中学生（公立） 月当たり＝41,833円
- ・ 高校生（公立） 月当たり＝21,000円

大学生の教育費は、日本学生支援機構『令和2（2020）年度学生生活調査』（隔年調査）を用いる。自宅から私立大学の昼間部に通う大学生では、授業料1,033,200円＋その他学校納付金151,300円＋修学費45,900円＋課外活動費16,200円＝1,246,600円（年額）で、月当たり103,833円。ただし、この調査では、入学金（料）が除外されている。したがって、文部科学省「令和元年度私立大学入学者に係る初年度学生納付金について」による私立大学入学金の平均額＝248,813円（入学定員による加重平均）を加算し（月当たり5,183円）、小計109,016円。

■30代世帯の教育費 合計 8,750円

■40代世帯の教育費 合計 44,583円

■50代世帯の教育費 合計 130,016円

（８）教養娯楽費の算定

内訳 資料 P 58～59

教養娯楽費では、教育娯楽耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス等の費用、NHK受信料、インターネット接続料を計上する。

若年単身世帯において、遊園地などの行楽地に行くなどの日帰り行楽についての生活実態調査の結果は、コロナ禍前で「1回」が27.9%、「0回」が24.8%、「月2回」が21.5%の順番になっていた。「3か月に2回」は行楽地に行くことにした。1回の行楽代は7,500円とした（年間60,000円）。

1泊以上の旅行についての生活実態調査の結果は、年「2回」が23.7%、「1回」と「0回」がそれぞれ17.0%、「3回」が14.5%の順番になっていた。このことから帰省を含めて年に2回は1泊以上の旅行に行くものとして（1回あたり35,000円の費用）、年間の費用を70,000円とした（1か月あたり5,833円）。

生活実態調査で休日（余暇）の過ごし方を3つまでの複数回答で聞いたところ、「交際」、「ショッピング」、「自宅で休養」などが5割前後であった。これらのことから、上記の行楽や旅行を除いて、恋人や友人などと一緒にショッピングや映画・観劇・音楽・絵画などの鑑賞、スポーツを楽しむのを週1回（月に4回）程度とし、その余暇費用を月8,000円とした。

子育て世帯の教養娯楽費では、教育娯楽耐久財、教養娯楽用品、教養娯楽サービス等の費用、NHK受信料、インターネット接続料を計上する。

教育娯楽耐久財、書籍・他の刊行物、教養娯楽用品の費用、教養娯楽サービス費については、

生活実態調査の結果をふまえ、合意形成会議での検討を経て、日帰り行楽の回数と費用、1泊以上の旅行の回数と費用、休日（余暇）の過ごし方にもとづいて算定する。50代世帯については日刊新聞を購読することを想定し（生活実態調査での購読率＝67%）、大阪市でシェアが最も大きい読売新聞の購読料＝1か月3,400円（税込）で試算を行った。

若年単身世帯、子育て世帯ともにNHK受信料は、月額1,225円（地上契約、税込）、インターネット接続料は、月額2,035円（税込）とした。

■若年単身世帯の教育娯楽費 合計 男性25,553円、女性25,604円

■30代世帯の教養娯楽費 合計＝33,912円

■40代世帯の教養娯楽費 合計＝36,150円

■50代世帯の教養娯楽費 合計＝35,845円

（９）その他の消費支出の算定

内訳 資料P 60～63

その他の消費支出として、①理美容用品、②理美容サービス費、③身の回り用品費、④交際費、⑤その他、自由裁量費を計上する。

1) 理美容用品費

ヘアドライヤー・歯ブラシ・石鹸・化粧品等の理美容用品費については、(4)で述べた方法により算定した。

■若年単身世帯 男性1,807円、女性3,734円

■30代世帯および40代世帯の理美容用品費 小計 5,333円

■50代世帯の理美容用品費 小計 5,762円

2) 理美容サービス費

理髪料等理美容サービス費については、若年単身世帯については聞き取り調査により男性は2か月に1回で1回4,000円、女性は3か月に1回10,000円とした。

子育て世帯については、大阪内の理容店および美容院組合に所属している理美容店の価格調査、各世代への聞き取り調査、Webサイトに提供されている理美容利用に関する調査をふまえ、合意形成会議を経て、以下のように利用頻度と価格を算定した。

《男性》成人： 2か月に1回の利用、1回3,500円（月当たり1,750円）

中学生： 2か月に1回の利用、1回2,000円（月当たり1,000円）

幼児： 2か月に1回の利用、1回 500円（月当たり250円）

《女性》30代以上： 2か月に1回の利用、1回8,000円（月当たり4,000円）

高校生： 2か月に1回の利用、1回4,000円（月当たり2,000円）

小学生： 2か月に1回の利用、1回2,000円（月当たり1,000円）

■若年単身世帯の理美容サービス費 男性2,000円 女性3,333円

■30代世帯の理美容サービス費 小計 7,000円

■40代世帯の理美容サービス費 小計 7,750円

■50代世帯の理美容サービス費 小計 9,500円

3) 身の回り用品費

傘・かばん・財布・時計等の身の回り用品費については、(4)で述べた方法で算定した。

■若年単身世帯の身の回り用品費 男性588円、女性938円

■30代世帯の身の回り用品費 小計 2,152円

■40代世帯の身の回り用品費 小計 2,541円

■50代世帯の身の回り用品費 小計 3,001円

4) 交際費・その他

交際費・その他については、生活実態調査結果をふまえ、合意形成会議を経て、各世帯で以下のように算定した。

①親戚や友人の結婚式・お葬式・法事への参加回数と費用

- ・若年単身世帯モデル（結婚式のみで計4万円、月当たり3,333円）
- ・30代世帯モデル（結婚式のみで計3.3万円、月当たり2,750円）
- ・40代世帯モデル（結婚式のみで計3万円、月当たり2,500円）
- ・50代世帯モデル（結婚式のみで計1.5万円、月当たり1,250円）

②親戚やお世話になった人等へのお中元やお歳暮の件数と費用

生活実態調査の結果と合意形成会議での話し合いをふまえて、若年単身世帯モデルと30代世帯モデルでは送る習慣はなく、40～50代世帯モデルでは配偶者の実家等数軒に贈ることとした（計 年間6,000円、月当たり500円）。

③家族・親戚等への見舞金・餞別・お年玉・誕生日・クリスマス・バレンタイン等の費用

生活実態調査の結果をもとに合意形成会議での話し合いにより、単身若年世帯モデルでは年間43,000円（月当たり3,583円）、30代と50代世帯モデルでは年間5万円（月当たり4,167円）、40代世帯では年間8万円を計上した（月当たり6,667円）。

④住宅関係費

共益費（管理費）を算定した。

生活実態調査結果および市場調査から、共益費（管理費）を単身若年世帯と30代世帯モデルで月額3,000円、40代世帯モデルで月額4,000円、50代世帯モデルで月額5,000円とした。

⑤忘年会や新年会、歓送迎会への参加回数と費用

忘・新年会や歓送迎会について、生活実態調査結果をみると、

- ・若年単身世帯モデル（年間4回、1回4,500円の費用で18,000円、月額1,500円）
- ・30代世帯モデル（年間5回、1回4,000円の費用で計2万円、月額1,667円）
- ・40代世帯モデル（年間5回、1回5,000円の費用で計2.5万円、月額2,083円）
- ・50代世帯モデル（年間4回、1回5,000円の費用で計2万円、月額1,667円）

⑥夫の労働組合費（月額）

所得（所定内給与：月額）の1%を目安に、若年単身世帯モデル2,200円、30代世帯モデル3,100円、40代世帯モデル3,800円、50代世帯モデル4,100円と算定した。妻は各年代共通で1,000円とした。

⑦町内会・自治会費

聞き取り調査から、月額200円を計上した。ただし若年単身世帯ではワンルームに居住するこの年代では自治会費は払っていないものとした。

⑧その他会費

若年単身世帯を除き、夫婦それぞれ年間3,000円（月額500円）

- ・若年単身世帯の交際費その他
小計 13,616円（3,333+3,583+3,000+1,500+2,200）
- ・30代世帯の交際費その他
小計 16,384円（2,750+4,167+3,000+1,667+4,100+200+500）
- ・40代世帯の交際費その他
小計 21,250円（2,500+500+6,667+4,000+2,083+4,800+200+500）
- ・50代世帯の交際費その他
小計 18,384円（1,250+500+4,167+5,000+1,667+5,100+200+500）

5) 自由裁量費（＝こづかい）

これまでの算定では計上しなかった教養娯楽費としての切り花代やオーディオ関係等、飲食費として喫茶店でのコーヒー代等を、こづかいとして一括して計上した。これは、持ち物財調査では保有率が分散していて7割には満たないが、個々人の趣味等、価値の多様性を考慮したものとして、夫婦それぞれは月6,000円を計上した。

また、子どもについては、金融広報中央委員会『家計の金融行動に関する世論調査〔二人以上世帯調査〕（令和3（2021）年）』（各種分類別データ）の「親の年代別こづかい平均額」と合意形成会議の結果を踏まえ、大学生は月6,000円、高校生は月5,000円、中学生は月3,000円、小学生は月1,000円、幼児は月800円とする。

- ・若年単身世帯の自由裁量費 小計 6,000円（6,000円×1）
- ・30代世帯の自由裁量費 小計 13,800円（6,000×2+1,000+800）
- ・40代世帯の自由裁量費 小計 16,000円（6,000×2+3,000+1,000）
- ・50代世帯の自由裁量費 小計 17,000円（6,000×2+5,000）

以上より、各世帯モデルの「その他の消費支出」の合計は、

■若年単身世帯

合計 男性24,011円 (1,807 + 2,000 + 588 + 13,616 + 6,000)

女性27,621円 (3,734 + 3,333 + 938 + 13,616 + 6,000)

■30代世帯

合計 44,669円 (5,333 + 7,000 + 2,152 + 16,384 + 13,800)

■40代世帯

合計 52,874円 (5,333 + 7,750 + 2,541 + 21,250 + 16,000)

■50代世帯

合計 53,647円 (5,762 + 9,500 + 3,001 + 18,384 + 17,000)

(10) 非消費支出の算定

○若年単身者の計算

1) 所得税

4月分の給与を220,000円とすると、国税庁『令和3（2021）年分 源泉徴収税額表』より、4,340円。これにボーナスに対する分（月額2,907円）を加算すると、7,247円

2) 住民税

①住民税の所得割額の求め方（府民税＝2％、市民税＝8％）

住民税が課税される所得金額は以下のように求める。

給与所得＝304万円×70％－18万円＝1,948,000円

給与所得－（社会保険料控除＋基礎控除）＝1,948,000円－（442,624円＋33万円）＝1,175,376円

市民税（税率8％）は、1,175,376円×8％＝94,030円

府民税（同2％）は、1,175,376円×2％＝23,507円

ここからそれぞれ調整控除額を差し引き、100円未満を切り捨てると、

市民税は、94,030円－2,000円＝92,000円

府民税は、23,507円－500円＝23,000円

②住民税の均等割額の求め方

住民税の均等割額は、下表のように定められている。

市民税	3,500円
府民税	1,800円

したがって、住民税額（年額）は、92,000円＋23,000円＋3,500円＋1,800円＝120,300円となり、1か月当たりでは10,025円となる。

3) 社会保険料

①厚生年金保険料率＝18.3％（うち労働者分＝9.15％）

→標準報酬月額220,000円では、20,130円が本人負担分

②協会けんぽ（大阪府）保険料率＝10.22％（うち労働者分＝5.11％）

→標準報酬月額220,000円では、11,242円が本人負担分

③雇用保険料率（失業給付分）＝0.9％（うち労働者分＝0.3％）

→月収を220,000円とすると、660円が本人負担分

したがって、1か月の給与に対する社会保険料負担は、20,130円＋11,242円＋660円＝32,032円となり、×12か月分＝384,384円となる。これにボーナス分58,240円を加えると442,624円となる（月あたり36,885円）。

○30～50代世帯の計算

1）夫の賃金

各世帯モデルの非消費支出（社会保険料と税額）の算出には、それぞれの夫の収入がわかっていなければならない（夫以外の家族構成員は、夫の扶養家族）。

年代別の夫（正規従業員）の収入は、2021年の厚生労働省『賃金構造基本統計調査』（大阪分）より、企業規模別（10～99人、100～999人）、年齢別（30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳、50～54歳、55～59歳）の一般労働者（男）の所定内給与額（2021年6月分）と賞与その他特別給与額（原則2021年1～12月分）の単純平均を用いる。各年代別の夫の月収・一時金・年収（2021年の収入＝月収×12か月＋一時金）は、以下の通りである。

- ・30代夫：月収(所定内給与額) 31万円、一時金（賞与その他特別給与額）80万円、年収452万円
- ・40代夫：月収(所定内給与額) 38万円、一時金（賞与その他特別給与額）98万円、年収554万円
- ・50代夫：月収(所定内給与額) 41万円、一時金（賞与その他特別給与額）114万円、年収606万円

以上の夫の収入をもとに、社会保険料と税額を算定する。

2）社会保険料（年金・健康・雇用保険料）

夫以外の家族構成員は夫の扶養家族であるから、社会保険料負担が生じるのは、夫と20歳以上の大学生（国民年金保険）である。

①年金保険料（厚生年金と国民年金）

厚生年金保険料額表（2020年9月分適用）より、厚生年金保険料率は18.3％（うち労働者負担分＝9.15％）で、各世帯モデルの標準報酬月額と労働者負担分の保険料（年）は下記の通りである。なお、一時金（ボーナス）の保険料は、一時金額（1,000円未満切り捨て）に保険料率を乗じた額である。また、大学生の場合、20歳になると、国民年金保険料の納入義務が生じる（ここでは、学生納付特例制度を利用しないものとし、大学生は20歳または21歳とする）。2020年度国民年金保険料は、月額16,540円である。

- ・30代世帯モデル：標準報酬月額 320,000円
 保険料（年） 29,280円×12か月＝351,360円
 一時金分の保険料（年） 73,200円、
 計 424,560円

- ・ 40代世帯モデル：標準報酬月額 380,000円
 保険料（年） $34,770円 \times 12か月 = 417,240円$
 一時金分の保険料（年） 89,670円
計 506,910円
- ・ 50代世帯モデル：標準報酬月額410,000円
 保険料（年） $37,515円 \times 12か月 = 450,180円$
 一時金分の保険料（年） 104,310円
 大学生の国民年金保険料（年） $16,540円 \times 12か月 = 198,480円$
計 752,970円

②健康保険料

全国健康保険協会（協会けんぽ）の健康保険料額表（大阪、2020年3月分より適用）により、健康保険料率は10.22%（うち労働者負担分=5.11%）と12.01%（40歳以上65歳未満は介護保険料を含む、労働者負担分=6.005%）で、各世帯モデルの標準報酬月額と労働者負担分の保険料（年）は下記の通りである。

なお、一時金（ボーナス）の保険料は、一時金額（1,000円未満切り捨て）に保険料率を乗じた額である。

- ・ 30代世帯モデル：標準報酬月額 320,000円
 保険料（年） $16,352円 \times 12か月 = 196,224円$
 一時金分の保険料（年） 40,880円
計 237,104円
- ・ 40代世帯モデル：標準報酬月額 380,000円
 保険料（年） $22,819円 \times 12か月 = 273,828円$
 一時金分の保険料（年） 58,849円
計 332,677円
- ・ 50代世帯モデル：標準報酬月額 410,000円
 保険料（年） $24,620.5円 \times 12か月 = 307,446円$
 一時金分の保険料（年） 68,457円
計 375,903円

③雇用保険料

2020年度の雇用保険料率は0.9%（うち労働者負担分=0.3%）で、保険料は賃金総額（年収）に保険料率を乗じた額である。よって、各世帯モデルの労働者負担分の保険料は下記の通りである。

- ・ 30代世帯モデル：保険料（年） $930円 \times 12 + 2,400円 = 13,560円$
- ・ 40代世帯モデル：保険料（年） $1,140円 \times 12 + 2,940円 = 16,620円$
- ・ 50代世帯モデル：保険料（年） $1,230円 \times 12 + 3,420円 = 18,180円$

以上より、社会保険料の合計額は、下記の通りとなる。

■30代世帯モデル 年 675,224円（月あたり56,269円）

■40代世帯モデル 年 856,207円（月あたり71,351円）

■50代世帯モデル 年1,147,053円（月あたり95,588円）

（大学生の国民年金保険料を含む）

3）税額（所得税・住民税）

夫以外の世帯構成員は夫の扶養家族であるから、所得税・住民税負担が生じるのは夫のみである。

①所得税

所得税額は、夫の年収（給与）から給与所得金額を計算し、そこから社会保険料控除・配偶者控除（38万円）・扶養控除（38万円、特定扶養親族は63万円）・基礎控除（48万円）を差し引いた金額に税率（5～45％）を乗じた額から一定額（0～4,796,000円）を差し引いた額である。ここでは、社会保険料控除・配偶者控除・扶養控除・基礎控除以外に所得控除はなく、寄附金等の税額控除もないものとし、妻・高校生・大学生は、それぞれ控除対象配偶者・控除対象扶養親族（16歳以上）・特定扶養親族（19歳以上23歳未満）に該当するものとする。

なお、復興特別所得税額として、基準所得額（ここでは所得税額）に2.1％の税率を乗じた額が加算される（復興特別所得税は、2013年1月1日～2037年12月31日の25年間課税、税額の計算方法は、国税庁Webサイトによる）。各世帯モデルの所得税額と復興特別所得税額は下記の通りである。

・30代世帯モデル：夫の年収4,520,000円の場合

給与所得金額 3,076,000円

所得控除額 社会保険料(675,224円) + 配偶者控除(380,000円) + 基礎控除(480,000円)
= 1,535,224円

給与所得金額 3,076,000円 - 所得控除額1,535,224円 = 1,540,776円 ÷ 1,540,000円

所得税額 1,540,000円 × 税率0.05 = 77,000円

復興特別所得税額 所得税額77,000円 × 0.021 = 1,617円

計 78,617円

・40代世帯モデル：夫の年収5,540,000円の場合

給与所得金額 3,892,000円

所得控除額 社会保険料(856,207円) + 配偶者控除(380,000円) + 基礎控除(480,000円)
= 1,716,207円

給与所得金額 3,892,000円 - 所得控除額1,716,207円 ÷ 2,175,000円

所得税額 2,175,000円 × 税率0.05 = 108,750円

復興特別所得税額 所得税額108,750円 × 0.021 ÷ 2,284円

計 111,034円

・50代世帯モデル：夫の年収6,060,000円の場合

給与所得金額	4,308,000円
所得控除額	社会保険料(1,147,053円) + 配偶者控除(380,000円) + 扶養控除 (380,000円+630,000円) + 基礎控除(480,000円) = 3,017,053円
給与所得金額	4,308,000円 - 所得控除額3,017,053円 = 1,290,000円
所得税額	1,290,000円 × 税率0.05 = 64,500円
復興特別所得税額	所得税額33,400円 × 0.021 = 1,355円
計	<u>65,855円</u>

②住民税（市民税と県民税）

市民税と府民税は、均等割と所得割からなる。均等割額は所得にかかわらず一定額が課税され、大阪市の市民税額は3,500円、大阪府の府民税額は1,800円である（合計5,300円）。

所得割額（2020年度）は、前年中（2020年1～12月）の夫の年収（給与）から給与所得金額を計算し、そこから社会保険料控除・配偶者控除（33万円）・扶養控除（33万円、特定扶養親族は45万円）・基礎控除（43万円）を差し引いた金額に税率10%（市民税6%、県民税4%）を乗じた額から調整控除額を差し引いた額である。所得税額の算定と同様に、上記以外に所得控除はなく、寄附金等の税額控除もないものとし、妻・高校生・大学生は、それぞれ控除対象配偶者・控除対象扶養親族（16歳以上）・特定扶養親族（19歳以上23歳未満）に該当するものとする。なお、夫の前年の収入は、2020年と同額として算定する（税額の計算方法は、大阪市Webサイトによる）。各世帯モデルの住民税額は下記の通りである。

・30代世帯モデル：夫の年収4,520,000円の場合

給与所得金額	3,076,000円
所得控除額	社会保険料(675,224円) + 配偶者控除(330,000円) + 基礎控除(430,000円) = 1,435,224円、
給与所得金額	3,076,000円 - 所得控除額1,435,224円 = 1,640,776円
調整控除額	課税所得金額(1,640,776円)が200万円以下であり、所得税と市民税・府民税の人的控除の差額が86万円 - 76万円 = 10万円なので、市民税10万円 × 0.04 = 4,000円、府民税10万円 × 0.01 = 1,000円。
住民税の所得割額	1,640,776円 × 0.1 - 調整控除額(4,000 + 1,000) 159,077.6円 = 159,000円
均等割額（市民税 + 県民税）	5,300円
計	<u>164,300円</u>

・40代世帯モデル：夫の年収5,540,000円の場合

給与所得金額	3,892,000円
所得控除額	社会保険料(856,207円) + 配偶者控除(330,000円) + 基礎控除(430,000円) = 1,616,207円
給与所得金額	3,892,000円 - 所得控除額1,616,207円 = 2,275,793円
調整控除額	課税所得金額(2,275,793円)が200万円以上であり、所得税と市区民税・府

民税の人的控除の差額が86万円－76万円＝10万円であるので、
 10万円－（2,275,793円－2,000,000円）が50,000円未満のため、50,000円
 市民税 5万円×0.04＝4,000円、府民税 5万円×0.01＝1,000円
 住民税の所得割額 2,275,793円×0.1－調整控除額（4,000＋1,000）
 ＝222,579.3円≒222,500円
 均等割額（市民税＋府民税） 5,300円
 計 227,800円

・50代世帯モデル：夫の年収6,060,000円の場合

給与所得金額 4,308,000円
 所得控除額 社会保険料（1,147,053円）＋配偶者控除（330,000円）＋扶養控除
 （330,000円＋450,000円）＋基礎控除（430,000円）＝2,687,053円
 給与所得金額 4,308,000円－所得控除額2,687,053円＝1,620,947円
 ≒1,620,000円
 調整控除額 課税所得金額（1,620,000円）が200万円以下で、所得税と市区民税・府民税
 の人的控除の差額が187万円－154万円＝33万円であるから、市民税33万円×
 0.04＝13,200円、府民税33万円×0.01＝3,300円。
 住民税の所得割額 1,620,000×0.1－調整控除額（13,200＋3,300）＝145,500円
 均等割額（市民税＋府民税） 5,300円
 計 150,800円

税（所得税と住民税）の合計額は、下記の通りとなる。

- 30代世帯モデル：年242,917円（月あたり20,243円）
- 40代世帯モデル：年338,834円（月あたり28,236円）
- 50代世帯モデル：年216,655円（月あたり18,055円）

以上より、非消費支出（税＋社会保険料）の合計は、以下の通りである。

- 30代世帯モデル：月あたり 76,512円（20,243＋56,269円）
- 40代世帯モデル：月あたり 99,587円（28,236＋71,351円）
- 50代世帯モデル：月あたり 113,643円（18,055＋95,588円）

(11) 予備費の算定

予備費として、消費支出の1割を計上する。

これは、個々人の多様性を考慮したものである。たとえば、エネルギー消費量は、同じ年齢層でも身長や体重によって違いが生じるし、消費支出の内容や額も、心身の健康状態や障害の有無・程度により異なるからである。

■若年単身世帯モデル：月あたり 男性17,300円 女性17,000円

■30代世帯モデル：月あたり34,500円

■40代世帯モデル：月あたり41,900円

■50代世帯モデル：月あたり53,500円

資 料

(1) 食料費の内訳

食糧費に関しては、自宅での食事が健康面を考慮し、必要な栄養バランスが取れることを前提に、P35～P38のような試算を前提にしながら、生活パターンによって昼食を自宅以外でとる場合（下記表1）や、呑み会などの会食費（下記表2）を組み合わせる必要額を算出している。

表1 コンビニ（スーパー）弁当および各種給食等のエネルギー量と金額

	エネルギー量 (1食)	金額 (1食又は月額)	備 考
コンビニ・スーパー弁当	730kcal	30～50代男性 1食＝550円 *大学生は500円	30代男性は月に12日購入（月当たり6,600円）、40～50代男性は月に10日購入（月当たり5,500円） *大学生は月に15日購入
保育園給食	500kcal	1食320円	年間実施日数180日（月当たり4,800円）
小学校給食	650kcal	1食272円	年間実施日数187日（月当たり4,250円）
中学校給食	830kcal	1食370円	年間実施日数176日（月当たり5,440円）

注1) 幼児給食のエネルギー量は、文部省体育局長通達「幼稚園における給食の実施について」（1961年3月31日）。小中学校給食のエネルギー量は、文部科学省「児童又は生徒1人1回当たりの学校給食摂取基準」。

2) 食事回数・金額は、保育園は保護者への聞き取りの結果。小・中学校は大阪市ホームページより。

表2 会食（外食）の内容と1回のエネルギー量

	内 容 () 内の数値は各品目のエネルギー量 (kcal)	エネルギー量 (計)
25歳男性 1回3,800円（月2回）	枝豆（100）、刺身盛り合わせ（220）、串カツセット（780）、ドテ焼き（270）、ビール中ジョッキ×2（160×2）、ハイボール×2（100×2）	1,890kcal
25歳女性 月1回1,500円	ランチセット（ハンバーグ、ライス、スープ、コーヒー、デザート）	1,252kcal
30～50代男性 1回3,500円 （30～40代は月2回、 50代は月1回）	枝豆（100）、刺身盛り合わせ（220）、串カツ（780）、ドテ焼き（270）、ビール（中ジョッキ2杯：160×2）、ハイボール×1（100） *大学生は25歳男性と同じ	1,790kcal
30～50代女性 1回1,500円（月に2回）	ランチセット（ハンバーグステーキ、ライス、スープ、コーヒー、デザート）	1,252kcal
高校生・中学生 1回1,000円（月に1回）	ハンバーグステーキランチ（712）、レモンティー（140）	852kcal
小学生・幼児 1回500円（月に1回）	キッズカレープレート（600）、オレンジジュース（102）	702kcal

注1) 頻度および1回当たりの費用は、生活実態調査の結果と合意形成会議での議論を踏まえて決定

■大阪市在住モデル20代世帯の食費 男性＝43,727円 女性＝35,097円

			20代単身世帯	
			25歳男性	25歳女性
第1群	乳・乳製品	必要量	300 g	250 g
		金 額	78.91円	65.76円
	卵	必要量	55 g	55 g
		金 額	16.04円	16.04円
第2群	魚介・肉	必要量	180 g	120 g
		金 額	315.84円	210.56円
	豆・豆製品	必要量	80 g	80 g
		金 額	15.59円	15.59円
第3群	野菜・海藻	必要量	350 g	350 g
		金 額	164.09円	164.09円
	いも類	必要量	100 g	100 g
		金 額	35.08円	35.08円
	果物	必要量	150 g	150 g
		金 額	72.32円	72.32円
第4群	穀類	必要量	440 g	320 g
		金 額	225.40円	163.93円
	砂糖	必要量	10 g	10 g
		金 額	1.79円	1.79円
	油脂	必要量	30 g	15 g
		金 額	14.75円	7.38円

(参考)：香川明夫監修『食品成分表2021 資料編』(女子栄養大学出版部、2021年)、p.86。

(注) 推定エネルギー必要量の95%で構成

家での食事	熱量	63,310kcal	51,318kcal
	金額	26,311円	22,378円
昼食	熱量	12,410kcal	3,650kcal
	金額	8,500円	2,500円
会食	熱量	3,780kcal	5,032kcal
	金額	7,600円	9,100円
廃棄(5%)	熱量	3,166kcal	2,566kcal
	金額	1,316円	1,119円
合計	熱量	82,666kcal	62,566kcal
	金額	43,727円	35,097円

大阪市在住モデル30代世帯の食費 合計＝114,387円

			30代夫婦と子ども2人世帯			
			30代男性	30代女性	小学生女性	幼児男性
第1群	乳・乳製品	必要量	250 g	250 g	300 g	250 g
		金 額	65.76円	65.76円	78.9円	65.76円
	卵	必要量	55 g	55 g	55 g	30 g
		金 額	16.04円	16.04円	16.04円	8.75円
第2群	魚介・肉	必要量	180 g	120 g	80 g	60 g
		金 額	315.84円	210.56円	140.37円	105.28円
	豆・豆製品	必要量	80 g	80 g	80 g	60 g
		金 額	15.59円	15.59円	15.59円	11.69円
第3群	野菜・海藻	必要量	350 g	350 g	300 g	240 g
		金 額	164.09円	164.09円	140.65円	112.52円
	いも類	必要量	100 g	100 g	60 g	50 g
		金 額	35.08円	35.08円	21.05円	17.54円
	果物	必要量	150 g	150 g	150 g	120 g
		金 額	72.32円	72.32円	72.32円	57.85円
第4群	穀類	必要量	450 g	330 g	240 g	190 g
		金 額	230.52円	169.05円	122.95円	97.33円
	砂糖	必要量	10 g	10 g	10 g	5 g
		金 額	1.79円	1.79円	1.79円	0.89円
	油脂	必要量	30 g	15 g	15 g	10 g
		金 額	14.75円	7.38円	7.38円	4.92円

(参考)：香川明夫監修『食品成分表2021 資料編』(女子栄養大学出版部、2021年)、p86。

(注) 厚生労働省「日本人の食事摂取基準」(2015年版) の参考表にある推定エネルギー必要量の95%で構成

家での食事	熱量	68,660kcal	58,996kcal	40,169kcal	30,798kcal
	金額	27,914円	25,353円	17,010円	13,282円
昼食・給食	熱量	8,760kcal		10,129kcal	7,500kcal
	金額	6,600円		4,250円	4,800円
会食	熱量	3,580kcal	2,504kcal	702kcal	702kcal
	金額	7,000円	3,000円	500円	500円
廃棄 (5%)	熱量	3,433kcal	2,950kcal	2,008kcal	1,540kcal
	金額	1,396円	1,268円	851円	664円
合計	熱量	84,433kcal	64,450kcal	53,008kcal	40,540kcal
	金額	42,909円	29,621円	22,611円	19,246円

■大阪市在住モデル40代世帯の食費 合計＝129,797円

			40代夫婦と子ども2人世帯			
			40代男性	40代女性	中学生男性	小学生女性
第1群	乳・乳製品	必要量	250 g	250 g	380 g	300 g
		金 額	65.76円	65.76円	99.95円	78.9円
	卵	必要量	55 g	55 g	55 g	55 g
		金 額	16.04円	16.04円	16.04円	16.04円
第2群	魚介・肉	必要量	180 g	120 g	170 g	80 g
		金 額	315.84円	210.56円	298.29円	140.37円
	豆・豆製品	必要量	80 g	80 g	80 g	80 g
		金 額	15.59円	15.59円	15.59円	15.59円
第3群	野菜・海藻	必要量	350 g	350 g	350 g	300 g
		金 額	164.09円	164.09円	164.09円	140.65円
	いも類	必要量	100 g	100 g	100 g	60 g
		金 額	35.08円	35.08円	35.08円	21.05円
	果物	必要量	150 g	150 g	150 g	150 g
		金 額	72.32円	72.32円	72.32円	72.32円
第4群	穀類	必要量	450 g	330 g	430 g	240 g
		金 額	230.52円	169.05円	220.28円	122.95円
	砂糖	必要量	10 g	10 g	10 g	10 g
		金 額	1.79円	1.79円	1.79円	1.79円
	油脂	必要量	30 g	15 g	25 g	15 g
		金 額	14.75円	7.38円	12.30円	7.38円

(参考)：香川明夫監修『食品成分表2021 資料編』(女子栄養大学出版部、2021年)、p86。

(注) 厚生労働省「日本人の食事摂取基準」(2015年版)の参考表にある推定エネルギー必要量の95%で構成

家での食事	熱量	70,120kcal	58,996kcal	64,975kcal	40,169kcal
	金額	28,507円	25,353円	27,326円	17,010円
昼食・給食	熱量	7,300kcal		12,173kcal	10,129kcal
	金額	5,500円		5,440円	4,250円
会食	熱量	3,580kcal	2,504kcal	852kcal	702kcal
	金額	7,000円	3,000円	1,000円	500円
廃棄(5%)	熱量	3,506kcal	2,950kcal	3,249kcal	2,008kcal
	金額	1,425円	1,268円	1,366円	851円
合計	熱量	84,506kcal	64,450kcal	1,249kcal	53,008kcal
	金額	42,433円	29,621円	35,132円	22,611円

■大阪市在住モデル50代世帯の食費 合計＝141,771円

			50代夫婦と子ども2人世帯			
			50代男性	50代女性	大学生男性	高校生女性
第1群	乳・乳製品	必要量	250 g	250 g	300 g	320 g
		金 額	65.76円	65.76円	78.91円	84.17円
	卵	必要量	55 g	55 g	55 g	55 g
		金 額	16.04円	16.04円	16.04円	16.04円
第2群	魚介・肉	必要量	180 g	120 g	180 g	120 g
		金 額	315.84円	210.56円	315.84円	210.56円
	豆・豆製品	必要量	80 g	80 g	80 g	80 g
		金 額	15.59円	15.59円	15.59円	15.59円
第3群	野菜・海藻	必要量	350 g	350 g	350 g	350 g
		金 額	164.09円	164.09円	164.09円	164.09円
	いも類	必要量	100 g	100 g	100 g	100 g
		金 額	35.08円	35.08円	35.08円	35.08円
	果物	必要量	150 g	150 g	150 g	150 g
		金 額	72.32円	72.32円	72.32円	72.32円
第4群	穀類	必要量	440 g	300 g	440 g	380 g
		金 額	225.40円	153.68円	225.40円	194.66円
	砂糖	必要量	10 g	10 g	10 g	10 g
		金 額	1.79円	1.79円	1.79円	1.79円
	油脂	必要量	25 g	15 g	30 g	20 g
		金 額	12.30円	7.38円	14.75円	9.84円

(参考)：香川明夫監修『食品成分表2021 資料編』(女子栄養大学出版部、2021年)、p86。

(注) 厚生労働省「日本人の食事摂取基準」(2015年版) の参考表にある推定エネルギー必要量の95%で構成

家での食事	熱量	68,910kcal	55,996kcal	64,770kcal	68,148kcal
	金額	28,691円	24,651円	26,918円	27,997円
昼食・給食	熱量	7,300kcal		10,950kcal	
	金額	5,500円		7,500円	
会食	熱量	1,790kcal	2,504kcal	3,780kcal	852kcal
	金額	3,500円	3,000円	7,600円	1,000円
廃棄(5%)	熱量	3,446kcal	2,800kcal	3,239kcal	3,407kcal
	金額	1,435円	1,233円	1,346円	1,400円
合計	熱量	81,446kcal	61,300kcal	82,739kcal	72,407kcal
	金額	39,126円	28,884円	43,364円	30,397円

(4) 家具・家事用品費、被服及び履物費などの内訳

20代単身者 設備機器・家事用耐久財および冷暖房機器

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
電子・ガスレンジ	7,980	6	1	111	
自動炊飯器	7,360	6	1	102	
電気冷蔵庫	31,470	6	1	437	
電気掃除機	11,180	6	1	155	
電気洗濯機	27,900	6	1	388	
電気アイロン	1,450	6	1	20	
電気ケトル	3,750	6	1	52	
電気こたつ	6,940	6	1	96	
扇風機	1,980	6	1	28	
小 計				1,389	

注1) 価格は消費税込みで、単位は円。

2) 各品目の月価格の合計金額と小計の金額は、端数処理のため必ずしも一致しない。以下同様。

30代世帯 設備機器・家事用耐久財および冷暖房機器

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
温水洗浄便座	22,990	6	1	319	
電子・ガスレンジ	29,800	6	1	414	
自動炊飯器	13,800	6	1	192	5.5合、IH
電気冷蔵庫	179,800	6	1	2,497	500L
電気掃除機	13,037	6	1	181	
電気洗濯機	90,000	6	1	1,250	全自動7kg
ガステーブル(コンロ)	19,200	6	1	267	
トースター	2,400	6	1	33	
ミキサー・ジューサー	1,980	6	1	28	
電気ケトル	3,750	6	1	52	
電気アイロン	2,379	6	1	33	
ホットプレート	11,880	6	1	165	
ルームエアコン	72,800	6	2	2,022	
電気こたつ	6,940	6	1	96	
空気清浄機	7,782	6	1	108	
扇風機	4,980	6	1	69	45W位
小 計				7,727	

40代世帯 設備機器・家事用耐久財および冷暖房機器

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
温水洗浄便座	22,990	6	1	319	
電子・ガスレンジ	29,800	6	1	414	
自動炊飯器	13,800	6	1	192	5.5合、IH
電気冷蔵庫	179,800	6	1	2,497	500L
電気掃除機	13,037	6	1	181	
電気洗濯機	90,000	6	1	1,250	全自動7kg
ガステーブル(コンロ)	19,200	6	1	267	
トースター	2,400	6	1	33	
ミキサー・ジューサー	1,980	6	1	28	
電気ケトル	3,750	6	1	52	
電気アイロン	2,379	6	1	33	
ホットプレート	11,880	6	1	165	
ルームエアコン	72,800	6	2	2,022	
電気暖房器具	4,364	6	1	61	セラミックヒーター
扇風機	4,980	6	2	138	45W位
小 計				7,652	

50代世帯 設備機器・家事用耐久財および冷暖房機器

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
温水洗浄便座	22,990	6	1	319	
電子・ガスレンジ	29,800	6	1	414	
自動炊飯器	13,800	6	1	192	5.5合、IH
電気冷蔵庫	179,800	6	1	2,497	500L
電気掃除機	13,037	6	1	181	
電気洗濯機	90,000	6	1	1,250	全自動7kg
ガステーブル(コンロ)	19,200	6	1	267	
カセットコンロ	2,800	6	1	39	
トースター	2,400	6	1	33	
ミキサー・ジューサー	1,980	6	1	28	
電気ケトル	3,750	6	1	52	
電気アイロン	2,379	6	1	33	
ホットプレート	11,880	6	1	165	
ルームエアコン	72,800	6	2	2,022	
電気暖房器具	4,364	6	1	61	セラミックヒーター
ホットカーペット	10,200	6	1	142	
扇風機	4,980	6	2	138	45W位
小 計				7,833	

20代単身者 居間・寝室用家具および室内装備品、寝具類

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
収納ケース	732	3	2	41	
照明器具(天井用)	3,990	8	1	42	
カーテン	3,049	3	2	169	
クッション	999	4	2	42	
敷き布団	2,990	4	1	62	
掛け布団	3,990	4	1	83	
タオルケット	2,990	2	1	125	
毛布	2,990	3	1	83	
シーツ	1,017	2	2	85	
まくら	499	3	1	14	
布団カバー	1,990	2	1	83	
まくらカバー	599	2	1	25	
小 計				854	

30代世帯 居間・寝室用家具および室内装備品、寝具類

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
カラーボックス(ラック)	1,290	3	2	72	
収納ケース	732	3	3	61	
ソファ	19,900	8	1	207	
腰掛机・学習机(椅子含む)	14,900	15	1	83	小学・中学・高校
食器戸棚	19,900	15	1	111	
洋式食卓セット(椅子含む)	44,900	15	1	249	4人掛け
掛(柱)時計	799	8	1	8	
置き時計	999	8	1	10	
蛍光灯の傘(照明器具)	3,990	8	3	125	1灯
カーテン	3,049	3	3	254	
座布団・クッション	999	4	2	42	
こたつ布団(掛敷セット)	6,990	3	1	194	
敷き布団	2,990	4	3	187	シングル
掛け布団	3,990	4	3	249	シングル
タオルケット	2,990	2	2	249	
毛布	2,990	3	2	166	
シーツ	1,017	2	3	127	
まくら	499	3	4	55	
布団カバー	1,990	2	4	332	
まくらカバー	599	2	4	100	
小 計				2,882	

40代世帯 居間・寝室用家具および室内装備品、寝具類

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
カラーボックス（ラック）	1,290	3	2	72	
収納ケース	732	3	4	81	
腰掛机・学習机（椅子含む）	14,900	15	2	166	小学・中学
本箱・本棚	11,900	15	1	66	
食器戸棚	19,900	15	1	111	
洋式食卓セット（椅子含む）	44,900	15	1	249	4人掛け
掛（柱）時計	799	8	1	8	
置き時計	999	8	1	10	
蛍光灯の傘（照明器具）	3,990	8	4	166	1灯
カーテン	3,049	3	3	254	
座布団・クッション	999	4	3	62	
敷き布団	2,990	4	4	249	シングル
掛け布団	3,990	4	4	333	シングル
タオルケット	2,990	2	4	498	
毛布	2,990	3	4	332	
シーツ	1,017	2	4	170	
まくら	499	3	4	55	
布団カバー	1,990	2	4	332	
まくらカバー	599	2	4	100	
小 計				3,315	

50代世帯 居間・寝室用家具および室内装備品、寝具類

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
整理ダンス（作り付け除く）	14,900	15	2	166	4段（80×40×90）
洋服ダンス（作り付け除く）	19,900	15	1	111	
カラーボックス（ラック）	1,290	3	3	108	
収納ケース	732	3	5	102	
カーペット	5,990	5	2	200	
腰掛机・学習机（椅子含む）	14,900	15	2	166	高校・大学
本箱・本棚	11,900	15	1	66	
食器戸棚	19,900	15	1	111	
洋式食卓セット（椅子含む）	44,900	15	1	249	4人掛け
掛（柱）時計	799	8	1	8	
置き時計	999	8	1	10	
蛍光灯の傘（照明器具）	3,990	8	3	125	1灯
電気スタンド	1,300	6	1	18	
カーテン	3,049	3	3	254	
座布団・クッション	999	4	4	83	
敷き布団	2,990	4	4	249	シングル
掛け布団	3,990	4	4	333	シングル
タオルケット	2,990	2	4	498	
毛布	2,990	3	4	332	
シーツ	1,017	2	4	170	
まくら	499	3	4	55	
マットレス	2,490	4	4	208	
布団カバー	1,990	2	4	332	
まくらカバー	599	2	4	100	
小 計				4,052	

20代単身者 家事雑貨（男性）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
飯茶碗	149	2	2	12	
どんぶり	304	2	2	25	
マグカップ	101	2	2	8	
汁椀	203	2	2	17	
盛り皿・ばち	304	2	4	51	
コップ	209	2	2	17	
スプーン	99	5	2	3	
フォーク	99	5	2	3	
タッパー	199	5	3	10	
中なべ	399	5	2	13	
フライパン	399	5	1	7	
水切りかご・ざる	203	4	1	4	
ボウル	203	5	1	3	
包丁・ナイフ	508	5	1	8	
まな板	299	5	1	5	
たわし・スポンジ	99	1	1	8	
ピーラー	203	5	1	3	
しゃもじ	299	5	1	5	
ふきん	199	1	2	33	
フライ返し	199	5	1	3	
はし・菜はし	99	5	2	3	
おたま	199	5	1	3	
物干しざお	4064	5	1	68	
ゴミ箱	199	5	1	3	
洗濯用ハンガー	999	5	1	17	
洗濯用バケツ・かご	399	5	1	7	
タオル	300	1	5	125	
バスタオル	500	1	3	125	
電球 (LED)	299	3	2	17	
蛍光灯 (LED)	1190	8	2	25	
ドライバー	190	15	1	1	
バスマット	980	2	1	41	
小 計				676	

20代単身者 家事雑貨（女性）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
飯茶碗	149	2	2	12	
どんぶり	304	2	2	25	
マグカップ	101	2	2	8	
汁椀	203	2	2	17	
盛り皿・ばち	304	2	4	51	
コップ	209	2	2	17	
スプーン	99	5	2	3	
フォーク	99	5	2	3	
タッパー	199	5	4	13	
水筒	599	5	2	20	
弁当箱	399	5	1	7	
中なべ	399	5	2	13	
フライパン	399	5	1	7	
水切りかご・ざる	203	4	1	4	
ボウル	203	5	1	3	
包丁・ナイフ	508	5	1	8	
まな板	299	5	1	5	
たわし・スポンジ	99	1	1	8	
ピーラー	203	5	1	3	
しゃもじ	299	5	1	5	
ふきん	199	1	2	33	
フライ返し	199	5	1	3	
はし・菜はし	99	5	3	5	
おたま	199	5	1	3	
物干しざお	4,064	5	1	68	
ゴミ箱	199	5	2	7	
洗濯用ハンガー	999	5	1	17	
洗濯用バケツ・かご	399	5	1	7	
タオル	300	1	6	150	
バスタオル	500	1	3	125	
電球（LED）	299	3	2	17	
蛍光灯（LED）	1,190	8	2	25	
メジャー	348	5	1	6	
ドライバー	190	15	1	1	
バスマット	980	2	1	41	
洗面器	488	5	1	8	
小 計				750	

30代世帯 家事雑貨

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ごはん茶わん	149	2	4	25	
湯飲み茶碗	162	2	4	27	
どんぶり	304	2	3	38	
マグカップ	101	2	4	17	
汁わん	203	2	4	34	
スープ、ケーキなどの皿	304	2	5	63	
カレーなどの皿	499	2	5	104	
コップ	209	2	5	44	ガラス製
スプーン	99	5	5	8	
フォーク	99	5	5	8	
ナイフ	99	5	3	5	
水筒	599	5	3	30	
弁当箱	399	5	1	7	
同上	220	5	2	7	子ども用
タッパー	199	5	6	20	
盆	579	5	1	10	
大なべ	1,990	5	1	33	
中なべ	399	5	1	7	
小なべ	363	5	1	6	
フライパン	399	5	2	13	
米びつ（ハイザー）	379	5	1	6	10kg～12kg
水切りかご・ざる	203	4	1	4	直径21センチ
ボール	203	5	3	10	
台所用はかり	999	5	1	17	
包丁・ナイフ	508	5	2	17	包丁
まな板	299	5	1	5	
たわし・スポンジ	99	1	1	8	5個
おろし器	399	5	1	7	
はし・菜ばし	99	5	5	8	はし
しゃもじ	299	5	1	5	
ふきん	199	1	3	17	3枚入り
フライ返し	199	5	1	3	
泡立て器	399	5	1	7	
おたま	199	5	1	3	
ピーラー	203	5	1	3	
スライサー	399	5	1	7	
エプロン	799	1	1	67	
物干しざお	4,064	5	2	135	物干しスタンド
バケツ	348	5	1	6	
ゴミ箱	199	5	2	7	
洗濯用バケツ・かご	399	5	1	7	
洗濯用ハンガー	999	5	1	17	
タオル	300	1	10	250	
バスタオル	500	1	5	208	
電球（LED）	299	8	4	12	40形
蛍光灯（LED）	1,190	8	4	50	
裁縫箱	2,180	5	1	36	
アイロン台	1,990	5	1	33	

30代世帯 家事雑貨

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ドライバー	190	15	1	1	セット
メジャー	348	5	1	6	
空気入れ	1,080	5	1	18	
懐中電灯	440	5	1	7	
傘立て	799	5	1	13	
バスマット	980	2	1	41	
洗面器	488	5	1	8	
小 計				1,555	

40代世帯 家事雑貨

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ごはん茶わん	149	2	5	31	
湯飲み茶碗	162	2	5	34	
どんぶり	304	2	4	51	
マグカップ	101	2	4	17	
汁わん	203	2	4	34	
スープ、ケーキなどの皿	304	2	4	51	
カレーなどの皿	499	2	4	83	
大きな皿・鉢	799	2	4	133	
小さな皿・鉢	99	2	5	21	
コップ	209	2	8	70	ガラス製
スプーン	99	5	8	13	
フォーク	99	5	6	10	
ナイフ	99	5	3	5	
きゅうす	656	2	1	27	
しょうゆ差し	499	5	1	8	
水筒	599	5	3	30	
弁当箱	399	5	3	20	
同上	220	5	1	4	子ども用
タッパー	199	5	5	17	
盆	579	5	1	10	
大なべ	1,990	5	1	33	
中なべ	399	5	1	7	
小なべ	363	5	1	6	
フライパン	399	5	2	13	
土鍋	2,241	5	1	37	
やかん	949	5	1	16	
米びつ (ハイザー)	379	5	1	6	10kg～12kg
水切りかご・ざる	203	4	2	8	直径21センチ
ボール	203	5	3	10	
台所用はかり	999	5	1	17	
包丁・ナイフ	508	5	2	17	包丁
まな板	299	5	1	5	
たわし・スポンジ	99	1	1	8	5個
おろし器	399	5	1	7	
はし・菜ばし	99	5	6	10	はし
しゃもじ	299	5	1	5	

40代世帯 家事雑貨

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ふきん	199	1	3	17	3枚入り
こて	199	5	1	3	
フライ返し	199	5	1	3	
泡立て器	399	5	1	7	
おたま	199	5	2	7	
ピーラー	203	5	1	3	
スライサー	399	5	1	7	
エプロン	799	1	1	67	
物干しざお	4,064	5	1	68	物干しスタンド
物干しざお	998	5	1	17	伸縮タイプ
バケツ	348	5	1	6	
ゴミ箱	199	5	3	10	
洗濯用バケツ・かご	399	5	1	7	
洗濯用ハンガー	999	5	1	17	
タオル	300	1	10	250	
バスタオル	500	1	5	208	
電球 (LED)	299	8	4	12	40形
蛍光灯 (LED)	1,190	8	4	50	
裁縫箱	2,180	5	1	36	
アイロン台	1,990	5	1	33	
ドライバー	190	15	1	1	セット
金づち	286	15	1	2	
メジャー	348	5	1	6	
空気入れ	1,080	5	1	18	
スコップ	171	5	1	3	
プランター	249	5	3	12	
懐中電灯	440	5	2	15	
傘立て	799	5	1	13	
バスマット	980	2	1	41	
洗面器	488	5	1	8	
小 計				1,818	

50代世帯 家事雑貨

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ごはん茶わん	149	2	5	31	
湯飲み茶碗	162	2	5	34	
どんぶり	304	2	4	51	
マグカップ	101	2	5	21	
汁わん	203	2	5	42	
スープ、ケーキなどの皿	304	2	6	76	
カレーなどの皿	499	2	6	125	
大きな皿・鉢	799	2	4	133	
小さな皿・鉢	99	2	5	21	
コップ	209	2	8	70	ガラス製
スプーン	99	5	4	7	
フォーク	99	5	6	10	
ナイフ	99	5	5	8	

50代世帯 家事雑貨

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
きゅうす	656	2	1	27	
調味料入れ	249	5	3	12	
しょうゆ差し	499	5	1	8	
水筒	599	5	3	30	
弁当箱	399	5	3	20	
タッパ	199	5	6	20	
盆	579	5	1	10	
大なべ	1,990	5	1	33	
中なべ	399	5	1	7	
小なべ	363	5	1	6	
フライパン	399	5	2	13	
土鍋	2,241	5	1	37	
やかん	949	5	1	16	
米びつ (ハイザー)	379	5	1	6	10kg～12kg
水切りかご・ざる	203	4	1	4	直径21センチ
ボール	203	5	3	10	
台所用はかり	999	5	1	17	
包丁・ナイフ	508	5	3	25	包丁
まな板	299	5	1	5	
すり鉢・すりこぎ	430	5	1	7	
たわし・スポンジ	99	1	1	8	5個
おろし器	399	5	1	7	
はし・菜ばし	99	5	5	8	はし
しゃもじ	299	5	1	5	
ふきん	199	1	3	17	3枚入り
こて	199	5	2	2	
フライ返し	199	5	1	3	
泡立て器	399	5	1	7	
おたま	199	5	2	7	
ピーラー	203	5	1	3	
スライサー	399	5	1	7	
エプロン	799	1	1	67	
物干しざお	4,064	5	1	68	物干しスタンド
物干しざお	998	5	1	17	伸縮タイプ
バケツ	348	5	1	6	
ゴミ箱	199	5	3	10	
洗濯用バケツ・かご	399	5	1	7	
洗濯用ハンガー	999	5	1	17	
タオル	300	1	10	250	
バスタオル	500	1	5	208	
電球 (LED)	299	8	4	12	40形
蛍光灯 (LED)	1,190	8	4	50	
裁ちばさみ	1,078	5	1	18	
裁縫箱	2,180	5	1	36	
アイロン台	1,990	5	1	33	
ドライバー	190	15	1	1	セット
金づち	286	15	1	2	
メジャー	348	5	1	6	

50代世帯 家事雑貨

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
空気入れ	1,080	5	1	18	
スコップ	171	5	1	3	
プランター	249	5	4	17	
玄関マット	1,790	5	1	30	
懐中電灯	440	5	1	7	
傘立て	799	5	1	13	
バスマット	980	2	1	41	
洗面器	488	5	1	8	
小 計				1,959	

20代単身者 家事用消耗品（男性）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ポリ袋（40枚）	229	1	0.1	23	
ラップ	76	1	1	76	
ティッシュペーパー（5箱）	298	1	0.2	60	
トイレットペーパー（12R）	208	1	0.17	35	
台所洗剤	198	1	1	198	
トイレ用洗剤	228	1	1	228	
洗濯用洗剤	283	1	1	283	
小 計				903	

（注1）消費税込みで税率は10%。

（注2）各品目の月価格の合計金額と小計の金額は、端数処理のため必ずしも一致しない（以下同様）。

20代単身者 家事用消耗品（女性）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ポリ袋（40枚）	229	1	0.125	29	
ラップ	76	1	0.5	38	
ティッシュペーパー（5箱）	298	1	0.2	60	
トイレットペーパー（12R）	208	1	0.17	35	
台所洗剤	198	1	0.5	99	
トイレ用洗剤	228	1	0.5	114	
洗濯用洗剤	283	1	0.5	142	
柔軟剤	184	1	1	184	
小 計				700	

20代単身者 家事用消耗品（女性）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ポリ袋（40枚）	229	1	0.125	29	
ラップ	76	1	0.5	38	
ティッシュペーパー（5箱）	298	1	0.2	60	
トイレットペーパー（12R）	208	1	0.17	35	
台所洗剤	198	1	0.5	99	
トイレ用洗剤	228	1	0.5	114	
洗濯用洗剤	283	1	0.5	142	
柔軟剤	184	1	1	184	
小 計				700	

30代世帯 家事用消耗品

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ポリ袋	229	-	月8袋	46	45L×40枚
ラップ	76	-	月1箱	76	
クッキングペーパー	49	-	月1本	49	
ティッシュペーパー (箱)	298	-	月2箱	119	5箱
トイレットペーパー	208	-	月4個	69	12ロール
台所洗剤	198	-	月1本	198	
トイレ用洗剤	228	-	月1本	228	
住宅用洗剤	160	-	月1本	160	風呂用
洗濯用洗剤	283	-	月1本	283	
柔軟剤	184	-	月1本	184	
小 計				1,412	

40代世帯 家事用消耗品

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ポリ袋	229	-	月10袋	57	45L×40
ラップ	76	-	月1箱	76	
クッキングペーパー	49	-	月1本	49	
ティッシュペーパー (箱)	298	-	月2箱	119	5箱
トイレットペーパー	208	-	月5個	87	12ロール
台所洗剤	198	-	月1本	198	
トイレ用洗剤	228	-	月1本	228	
住宅用洗剤	160	-	月1本	160	風呂用
洗濯用洗剤	283	-	月1本	283	
柔軟剤	184	-	月1本	184	
小 計				1,441	

20代単身者（男性） 8,389円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
背広※	42,900	4	2	1,788	
礼服※	53,900	5	1	898	
オーバーコート※	31,900	4	1	665	
ジャケット※	5,990	4	2	250	
ジャンパー・ブルゾン	7,990	4	2	333	
チノパン・ジーンズ	1,990	4	4	166	
半ズボン	990	2	2	83	
パーカー・トレーナー	1,990	2	2	166	
ワイシャツ	2,990	2	3	374	
長袖カジュアルシャツ	1,990	2	3	249	
半袖カジュアルシャツ	1,650	2	3	206	
ポロシャツ	1,990	2	2	166	
セーター・カーディガン	1,990	3	2	111	
シャツ (合・冬)	990	1	3	248	
シャツ (夏)	590	1	3	148	
Tシャツ	590	2	5	123	
ジャージ	2,990	2	1	125	
パンツ・ブリーフ	590	1	6	295	
靴※	12,000	2	2	1,000	

20代単身者（男性） 8,389円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
サンダル	2,800	2	1	117	
運動靴・スニーカー	1,290	2	2	108	
靴下	290	2	6	73	
手袋	990	2	1	41	
ネクタイ※	2,800	2	3	350	
マフラー	1,500	2	1	63	
バンド・ベルト	2,990	2	2	249	
小 計				8,389	

注) 品目名に※印のついた物は、標準価格で算定した。以下同様。

20代単身者（女性） 7,791円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ワンピース※	5,940	4	3	371	
オーバーコート※	6,900	4	2	288	
ジャケット※	9,350	4	2	390	
スカート	4,900	3	3	408	
スラックス	2,420	4	3	151	
ジャンパー（ブルゾン）	7,700	4	2	321	
ブラウス	3,850	3	3	321	
Tシャツ	590	2	4	98	
長袖カジュアルシャツ	2,950	2	3	369	
半袖カジュアルシャツ	1,980	2	4	330	
セーター・カーディガン	2,970	2	3	371	
ショーツ	1,100	1	6	550	
ブラジャー	2,178	2	5	454	
キャミソール	1,100	1	4	367	
肌着	1,650	1	5	688	
パジャマ（夏）	3,990	2	2	333	
パジャマ（冬）	1,650	2	2	138	
ジャージ	1,650	2	1	69	
パーカー・トレーナー	440	2	3	55	
スリッパ	300	1	1	25	
サンダル	2,000	2	2	167	
靴・ブーツ※	7,700	2	2	642	
運動靴・スニーカー	2,990	2	2	249	
パンティストッキング	539	1	3	135	
ソックス	330	2	6	83	
手袋	2,858	1	1	238	
ベルト	2,200	2	2	183	
小 計				7,791	

30代世帯（男性用） 世帯合計 16,916円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
背広※	42,900	4	2	1,788	夏物除く
礼服※	53,900	5	1	898	
オーバーコート※	31,900	4	1	665	
ジャケット※	5,990	4	2	250	若年者用と同じ
ジャンパー	1,990	4	1	41	子ども用
チノパン・ジーンズ	1,990	4	1	41	
ズボン・Gパン	1,490	4	2	62	子ども用
半ズボン	990	2	1	41	
ショートパンツ	990	2	2	83	子ども用
パーカー	1,990	2	1	83	
同上	1,290	2	1	54	子ども用
ワイシャツ	2,990	2	3	374	
長袖カジュアルシャツ	1,990	2	3	249	
半袖カジュアルシャツ	1,650	2	4	275	
ポロシャツ	1,990	2	3	249	
セーター・カーディガン	1,990	3	2	111	
シャツ（合・冬）	990	1	2	165	下着・肌着(ヒートテック)
同上	690	1	2	115	子ども用
シャツ（夏）	590	1	2	98	下着・肌着
同上	390	1	2	65	子ども用
Tシャツ	590	2	2	49	
同上	990	2	3	124	子ども用
ジャージ	2,990	2	1	125	
トレーナー	1,990	2	1	83	
同上	990	2	1	41	子ども用
パンツ・ブリーフ	590	1	3	148	
同上	330	1	3	83	子ども用
ズボン下・防寒下着	990	1	2	165	
パジャマ（夏）	790	2	1	33	子ども用
パジャマ（冬）	990	2	1	41	子ども用
サンダル	2,800	2	1	117	
靴※	12,000	2	3	1,500	
運動靴・スニーカー	1,290	2	1	54	
同上	940	2	1	39	子ども用
靴下	290	2	3	36	
同上	167	2	3	21	子ども用
手袋	990	1	1	83	
ネクタイ※	2,800	2	3	350	
マフラー	1,500	2	1	63	
バンド・ベルト	2,990	2	2	249	
小 計				9,107	

30代世帯（女性用）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
フォーマルドレス(喪服)※	20,900	5	1	348	夏冬一式
ワンピース※	5,940	4	2	248	冬物
オーバーコート※	6,900	4	2	288	
ジャケット※	9,350	4	2	390	スーツのような形
スカート	4,900	3	2	272	
同上	990	3	2	55	子ども用
スラックス・ジーンズ	2,420	4	2	101	ジーンズ含む
ズボン・Gパン	1,490	4	2	62	子ども用
ジャンパー（ブルゾン）	7,700	4	1	160	
同上	2,490	4	1	52	子ども用
ブラウス	3,850	3	2	214	
Tシャツ・ポロシャツ	590	2	2	49	
同上	590	2	3	74	子ども用
長袖カジュアルシャツ	2,950	2	3	369	
半袖カジュアルシャツ	1,980	2	4	330	
セーター・カーディガン	2,970	3	2	165	
同上	1,490	3	2	83	子ども用
ショーツ	1,100	1	3	275	
同上	330	1	3	83	子ども用
ブラジャー	2,178	2	5	454	
シャツ（肌着）	1,650	1	2	275	
同上	390	1	3	98	子ども用
パジャマ（夏）	3,990	2	1	166	
同上	990	2	1	41	子ども用
パジャマ（冬）	1,650	2	1	69	
同上	1,490	2	1	62	子ども用
ジャージ	990	2	1	41	子ども用
スウェット	1,650	2	1	69	
パーカー・トレーナー	1,990	2	1	83	子ども用
サンダル	2,000	2	2	167	
靴・ブーツ※	7,700	2	2	642	
運動靴・スニーカー	2,990	2	1	125	
同上	1,639	2	1	68	子ども用
パンティストッキング	539	1	4	180	
ソックス	330	2	3	41	
同上	167	2	3	21	子ども用
マフラー	1,290	2	2	108	
手袋	2,858	1	2	476	
ベルト	2,200	2	2	183	
小 計				6,984	

40代世帯（男性用） 世帯合計 17,090円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
背広※	42,900	4	2	1,788	夏物除く
礼服※	53,900	5	1	898	
オーバーコート※	31,900	4	1	665	
ジャケット※	5,990	4	2	250	若年者用と同じ
チノパン・ジーンズ	1,990	4	3	124	
半ズボン	990	2	3	124	
パーカー	1,990	2	2	166	
ワイシャツ	2,990	2	3	374	
長袖カジュアルシャツ	1,990	2	3	249	
半袖カジュアルシャツ	1,650	2	3	206	
ポロシャツ	1,990	2	2	166	
セーター・カーディガン	1,990	3	2	111	
シャツ（合・冬）	990	1	4	330	ヒートテック
シャツ（夏）	590	1	4	197	下着・肌着
Tシャツ	590	2	8	197	
ジャージ	2,990	2	2	249	
トレーナー	1,990	2	2	166	
パンツ・ブリーフ	590	1	6	295	
ズボン下・防寒下着	990	1	2	165	
サンダル	2,800	2	2	233	
靴※	12,000	2	2	1,000	
運動靴・スニーカー	1,290	2	3	161	
靴下	290	2	8	97	
手袋	990	1	2	165	
ネクタイ※	2,800	2	4	467	
マフラー	1,500	2	2	125	
バンド・ベルト	2,990	2	2	249	
小 計				9,215	

40代世帯（女性用）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
フォーマルドレス(喪服)※	20,900	5	1	348	夏冬一式
ワンピース※	5,940	4	2	248	冬物
オーバーコート※	6,900	4	2	288	
ジャケット※	9,350	4	2	390	スーツのような形
スカート	4,900	3	2	272	
同上	990	3	2	55	子ども用
スラックス・ジーンズ	2,420	4	2	101	ジーンズ含む
ズボン・Gパン	1,490	4	2	62	子ども用
ジャンパー（ブルゾン）	7,700	4	1	160	
同上	2,490	4	1	52	子ども用
ブラウス	3,850	3	3	321	
Tシャツ・ポロシャツ	590	2	2	49	
同上	590	2	3	74	子ども用
長袖カジュアルシャツ	2,950	2	3	369	
半袖カジュアルシャツ	1,980	2	3	248	
セーター・カーディガン	2,970	3	1	83	
同上	1,490	3	2	83	子ども用

40代世帯（女性用）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ショーツ	1,100	1	3	275	
同上	330	1	3	83	子ども用
ブラジャー	2,178	2	5	454	
シャツ（肌着）	1,650	1	2	275	
同上	390	1	3	98	子ども用
パジャマ（夏）	3,990	2	1	166	
同上	990	2	1	41	子ども用
パジャマ（冬）	1,650	2	1	69	
同上	1,490	2	1	62	子ども用
ジャージ	990	2	2	83	子ども用
スウェット	1,650	2	1	69	
パーカー・トレーナー	1,990	2	2	166	子ども用
サンダル	2,000	2	2	167	
靴・ブーツ※	7,700	2	2	642	
運動靴・スニーカー	2,990	2	1	125	
同上	1,639	2	1	68	子ども用
パンティストッキング	539	1	4	180	
ソックス	330	2	3	41	
同上	167	2	3	21	子ども用
マフラー	1,290	2	2	108	
手袋	2,858	1	2	476	
ベルト	2,200	2	2	183	
小 計				7,050	

50代世帯（男性用） 世帯合計 20,749円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
背広※	42,900	4	2	1,788	夏物除く
礼服※	53,900	5	1	898	
オーバーコート※	31,900	4	1	665	
ジャケット※	5,990	4	2	250	若年者用と同じ
チノパン・ジーンズ	1,990	4	3	124	
半ズボン	990	2	3	124	
パーカー	1,990	2	3	249	
ワイシャツ	2,990	2	5	623	
長袖カジュアルシャツ	1,990	2	4	332	
半袖カジュアルシャツ	1,650	2	4	275	
ポロシャツ	1,990	2	3	249	
セーター・カーディガン	1,990	3	3	166	
シャツ（合・冬）	990	1	4	330	下着・肌着(ヒートテック)
シャツ（夏）	590	1	4	197	下着・肌着
Tシャツ	590	2	8	197	
ジャージ	2,990	2	2	249	
トレーナー	1,990	2	2	166	
パンツ・ブリーフ	590	1	6	295	
ズボン下・防寒下着	990	1	3	248	
サンダル	2,800	2	2	233	
靴※	12,000	2	3	1,500	

50代世帯（男性用） 世帯合計 20,749円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
運動靴・スニーカー	1,290	2	2	108	
靴下	290	2	8	97	
手袋	990	1	2	165	
ネクタイ※	2,800	2	5	583	
マフラー	1,500	2	2	125	
バンド・ベルト	2,990	2	2	249	
小 計				10,482	

50代世帯（女性用）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
フォーマルドレス(喪服)※	20,900	5	1	348	夏冬一式
ワンピース※	5,940	4	3	371	冬物
オーバーコート※	6,900	4	2	288	
ジャケット※	9,350	4	2	390	スーツのような形
スカート	4,900	3	4	544	
スラックス・ジーンズ	2,420	4	4	202	ジーンズ含む
ジャンパー（ブルゾン）	7,700	4	2	321	
ブラウス	3,850	3	4	428	
Tシャツ・ポロシャツ	590	2	6	148	
長袖カジュアルシャツ	2,950	2	3	369	
半袖カジュアルシャツ	1,980	2	4	330	
セーター・カーディガン	2,970	3	4	330	
ショーツ	1,100	1	6	550	
ブラジャー	2,178	2	6	545	
シャツ（肌着）	1,650	1	5	688	
パジャマ（夏）	3,990	2	2	333	
パジャマ（冬）	1,650	2	2	138	
ジャージ	2,990	2	2	249	
スウェット	1,650	2	2	138	
スリッパ	300	1	2	50	
サンダル	2,000	2	2	167	
靴・ブーツ※	7,700	2	3	963	
運動靴・スニーカー	2,990	2	3	374	
パンティストッキング	539	1	5	225	
ソックス	330	2	10	138	
マフラー	1,290	2	3	161	
手袋	2,858	1	2	476	
ベルト	2,200	2	2	183	
小 計				9,442	

(7) 教育費の内訳

・小学生（公立・中学年） 月当たり＝2,750円

項 目	第3学年 支出率	第4学年 支出率	1学年当たりの 支出者平均額
学習費総額			33,000
学校教育費 計			35,000
PTA会費	76.3	75.1	3,000
教科書以外の図書費	72.5	60.3	8,000
学用品・実験実習材料費	99.9	99.4	18,000
その他	85.3	84.4	4,000

・中学生（公立） 月当たり＝41,833円

項 目	第1学年 支出率	第2学年 支出率	第3学年 支出率	1学年当たりの 支出者平均額
学習費総額				502,000
学校教育費 小計				137,000
修学旅行・遠足・見学費	1.0	14.8	63.5	40,000
PTA会費	81.1	82.5	77.7	4,000
教科書以外の図書費	67.5	61.3	64.2	15,000
学用品・実験実習材料費	100.0	99.2	97.3	23,000
教科外活動費	85.0	82.9	68.2	30,000
制服	95.1	35.9	34.3	18,000
その他	87.7	62.7	70.1	7,000
学校外活動費 小計				365,000
家庭内学習費	72.0	65.8	83.0	22,000
学習塾費	57.8	69.2	84.0	343,000

高校生（公立） 月当たり＝21,000円

項 目	第1学年 支出率	第2学年 支出率	第3学年 支出率	1学年当たりの 支出者平均額
学習費総額				252,000
学校教育費 小計				217,000
学級・児童会・生徒会費	72.0	65.2	61.5	13,000
PTA会費	81.0	72.7	68.5	8,000
その他の学校納付金	70.7	61.3	60.3	19,000
教科書以外の図書費	99.2	96.4	90.9	28,000
学用品・実験実習材料費	100.0	94.4	91.0	22,000
教科外活動費	84.2	82.1	70.2	48,000
制服	95.9	40.3	27.0	24,000
学校外活動費 小計				35,000
家庭内学習費	61.4	63.5	68.1	35,000

(8) 教養娯楽費の内訳

20代単身者 教養娯楽用耐久財 男性25,553円、女性25,604円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
カラーテレビ (32型)	35,800	5	1	597	
ノートパソコン	91,080	4	1	1,898	
インターネット接続料(機器を含む)				2,035	
USB (16G)	980	2	1	41	
小 計				4,570	

20代男性 教養娯楽用品 5,495円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
水着	3,190	2	1	133	
テレビゲーム機	37,710	5	1	629	
ゲームソフト	2,950	3	2	164	
小 計				925	

(注) テレビゲーム機およびゲームソフトについては中古販売店で価格を調査した

20代女性 教養娯楽用品 5,546円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
水着	4,400	2	1	183	
テレビゲーム機	37,710	5	1	629	
ゲームソフト	2,950	3	2	164	
小 計				976	

30代世帯 教養娯楽費 合計=33,912円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
テレビ	64,800	5	1	1,080	
レコーダー	35,280	5	1	588	
カメラ・デジカメ	15,680	5	1	261	デジカメ
プリンター	6,800	5	1	113	
パソコン(ノート)	91,080	4	1	1,898	
文庫本・単行本	2,000	-	1	2,000	月あたり
水着(男性用)	3,190	2	1	133	
水着(女性用)	4,400	2	1	183	
同上	1,569	2	1	65	小学生用
同上	999	2	1	42	幼児用
携帯ゲーム機	37,710	5	1	629	
ゲームソフト	2,950	3	3	246	
USBメモリ	980	2	2	82	8GB
小 計				7,319	

40代世帯 教養娯楽費 合計＝36,150円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
テレビ	64,800	5	1	1,080	
レコーダー	35,280	5	1	588	
カメラ・デジカメ	15,680	5	1	261	デジカメ
プリンター	6,800	5	1	113	
パソコン（ノート）	91,080	4	1	1,898	
タブレット	12,980	4	1	270	
文庫本・単行本	2,000	-	1	2,000	月あたり
水着（男性用）	3,190	2	2	266	
水着（女性用）	4,400	2	1	183	
同上	1,569	2	1	65	小学生用
浮き輪	500	2	1	21	
レジャーシート	498	2	1	21	
携帯ゲーム機	37,710	5	1	629	
ゲームソフト	2,950	3	3	246	
USBメモリ	980	2	2	82	8 GB
小 計				7,723	

50代世帯 教養娯楽費 合計＝35,845円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
テレビ	64,800	5	1	1,080	
レコーダー	35,280	5	1	588	
DVDプレイヤー	4,473	5	1	75	再生専用
カメラ・デジカメ	15,680	5	1	261	デジカメ
プリンター	6,800	5	1	113	
パソコン（ノート）	91,080	4	1	1,898	
タブレット	12,980	4	1	270	
文庫本・単行本	2,000	-	1	2,000	月あたり
水着（男性用）	3,190	2	2	266	
水着（女性用）	4,400	2	2	367	
レジャーシート	498	2	1	21	
携帯ゲーム機	37,710	5	1	629	
ゲームソフト	2,950	3	3	246	
USBメモリ	980	2	3	123	8 GB
小 計				7,935	

(9) その他の消費支出の内訳

20代男性 理美容用品 1,807円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ヘアドライヤー	1,490	6	1	21	
歯ブラシ	192	1	12	192	
カミソリ(6本入り)	498	1	2	83	
化粧石鹸	298	-	12	298	
シャンプー	990	1	6	495	
リンス・コンディショナー	990	1	6	495	
ボディーシャンプー	316	1	6	158	
歯磨き	196	1	4	65	
小 計				1,807	

(注) ヘアドライヤーおよびヘアブラシの年間消費量は所有数を示す

20代女性 理美容用品 3,734円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ヘアドライヤー	1,490	6	1	21	
歯ブラシ	192	1	12	192	
かみそり(6本入り)	498	1	2	83	
ヘアブラシ	440	3	1	12	
化粧石鹸	298	-	12	298	
シャンプー	990	1	6	495	
リンス・コンディショナー	990	1	6	495	
ボディーシャンプー	316	1	6	158	
歯磨き	196	1	6	98	
化粧クリーム	570	1	12	570	
化粧水	680	1	6	340	
乳液	767	1	6	384	
ファンデーション	748	1	6	374	
口紅	429	1	6	215	
小 計				3,734	

30代世帯および40代世帯 理美容用品費 小計 5,333円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ヘアドライヤー	1,490	6	1	21	
電気カミソリ	2,893	6	1	40	
歯ブラシ	192	-	月4本	768	
ヘアブラシ	440	3	2	24	
カミソリ	83	-	月1本	83	
化粧石鹸	110	-	月1本	110	固形石鹸
化粧石鹸	298	-	月1本	298	洗顔フォーム
シャンプー	393	-	月1本	393	
リンス・コンディショナー	316	-	月1本	316	
ボディーシャンプー	319	-	月1本	319	
歯磨き	196	-	月1本	196	
化粧クリーム	570	-	月1本	570	
化粧水	680	-	月1本	680	
乳液	767	-	月1本	767	
ファンデーション	748	-	月1本	748	
小 計				5,333	

50代世帯 理美容用品費 小計 5,762円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
ヘアドライヤー	1,490	6	1	21	
電気カミソリ	2,893	6	1	40	
歯ブラシ	192	-	月4本	768	
ヘアブラシ	440	3	2	24	
カミソリ	83	-	月1本	83	
化粧石鹸	110	-	月1本	110	固形石鹸
化粧石鹸	298	-	月1本	298	洗顔フォーム
シャンプー	393	-	月1本	393	
リンス・コンディショナー	316	-	月1本	316	
ボディーシャンプー	319	-	月1本	319	
歯磨き	196	-	月1本	196	
化粧クリーム	570	-	月1本	570	
化粧水	680	-	月1本	680	
乳液	767	-	月1本	767	
ファンデーション	748	-	月1本	748	
口紅	429	-	月1本	429	
小 計				5,762	

20代男性 身の回り用品

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
傘	1,650	2	2	138	
旅行用かばん	7,700	5	1	128	
ショルダーバッグ	3,300	5	1	55	
リュックサック	3,190	5	1	53	
財布	4,290	5	1	72	
腕時計※	11,120	10	1	93	
ハンカチ	200	1	3	50	
帽子	2,900	1	1	242	
小 計				588	

20代女性 身の回り用品

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
傘	1,650	2	2	138	
旅行用かばん	7,700	5	1	128	
ショルダーバッグ	1,650	5	2	55	
ハンドバッグ	2,200	5	2	73	
ショッピングバッグ	330	2	1	14	
リュックサック	3,190	5	1	53	
財布	4,290	5	1	72	
腕時計※	10,780	10	1	90	
イヤリング・ピアス※	1,980	10	3	50	
ハンカチ	200	1	5	83	
帽子	2,189	1	1	182	
小 計				938	

30代世帯 身の回り用品費 2,152円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
傘(男性)	1,650	2	1	69	
傘(女性)	1,650	2	1	69	
同上	480	2	2	40	子ども用
雨がっぱ	2,200	4	2	92	
同上	1,100	4	2	46	子ども用
旅行用かばん・スーツケース	7,700	5	1	128	
ショルダーバッグ(男性)	3,300	5	1	55	
ショルダーバッグ(女性)	1,650	5	2	55	
ハンドバッグ(女性)	2,200	5	2	73	
ショッピングバッグ	330	5	2	11	
リュックサック・デイバッグ	3,190	5	1	53	
同上	1,798	5	1	30	小学生用
同上	890	5	1	15	幼児用
ランドセル	15,400	6	1	214	本来は5年の使用年数であるが、実態に合わせて6年とした
財布(男性)※	4,290	5	1	72	
財布(女性)※	4,290	5	1	72	
財布(女性)	500	5	1	8	子ども用
腕時計(男性)※	11,120	10	1	93	
腕時計(女性)※	10,780	10	1	90	
帽子(男性)	2,900	1	1	242	
帽子(女性)	2,189	1	1	182	
同上	1,076	1	1	90	小学生用
同上	768	1	1	64	幼児用
イヤリング・ピアス	1,980	10	4	66	
ネックレス	6,980	10	1	58	
ハンカチ	200	1	10	167	
小 計				2,152	

40代世帯 身の回り用品費 2,541円(税込み)

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
傘(男性)	1,650	2	2	138	
傘(女性)	1,650	2	1	69	
同上	480	2	1	20	子ども用
雨がっぱ	2,200	4	3	138	
同上	1,100	4	1	23	子ども用
旅行用かばん・スーツケース	7,700	5	1	128	
ショルダーバッグ(男性)	3,300	5	2	110	
ショルダーバッグ(女性)	1,650	5	2	55	
ハンドバッグ(女性)	2,200	5	2	73	
ショッピングバッグ	330	5	2	11	
リュックサック・デイバッグ	3,190	5	2	106	
同上	1,798	5	1	30	小学生用
ランドセル	15,400	6	1	214	30代世帯と同じ
財布(男性)※	4,290	5	1	72	
財布(女性)※	4,290	5	1	72	
財布	500	5	2	17	中学、小学

40代世帯 身の回り用品費 2,541円（税込み）

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
腕時計（男性）※	11,120	10	1	93	
腕時計（女性）※	10,780	10	1	90	
帽子（男性）	2,900	1	2	483	
帽子（女性）	2,189	1	1	182	
同上	1,076	1	1	90	小学生用
イヤリング・ピアス	1,980	10	5	83	
ネックレス	6,980	10	1	58	
数珠	1,320	10	2	22	
ハンカチ	200	1	10	167	
小 計				2,541	

50代世帯 身の回り用品費 3,001円

品 目	価 格	耐用年数	消費量	月価格	備考(容量・規格等)
傘（男性）	1,650	2	2	138	
傘（女性）	1,650	2	2	138	
雨がつぱ	2,200	4	4	183	
旅行用かばん・スーツケース	7,700	5	2	257	
ショルダーバッグ（男性）	3,300	5	2	110	
ショルダーバッグ（女性）	1,650	5	2	55	
ハンドバッグ（女性）	2,200	5	2	73	
ショッピングバッグ	330	5	2	11	
リュックサック・デイバッグ	3,190	5	2	106	
通学用カバン	1,980	5	1	33	
財布（男性）※	4,290	5	2	143	
財布（女性）※	4,290	5	2	143	
腕時計（男性）※	11,120	10	2	185	
腕時計（女性）※	10,780	10	2	180	
帽子（男性）	2,900	1	2	483	
帽子（女性）	2,189	1	2	365	
イヤリング・ピアス	1,980	10	5	83	
ネックレス	6,980	10	2	116	
数珠	1,320	10	3	33	
ハンカチ	200	1	10	167	
小 計				3,001	

必要生計費試算調査を取り組んで ～コロナ禍での調査、全てが貴重な財産～

大阪労連と春闘共闘の仲間が2021年1月から取り組んだ必要生計費試算調査は、府内の民主団体の協力もあり、9,051件の集約という到達を築くことができました。

その結果をもとに、2022年2月4日には、若年単身者の生計費について記者会見を行いました。そこでは、回答の中から大阪で住み、働いている一人暮らしの若者634名分のデータの分析結果が示されました。大阪市内で若者がふつうに一人暮らしをするためには、男性＝月額24万4,951円、女性＝月額24万2,110円（ともに税・社会保険料込み）が必要であり、これは年額に換算すると約300万円となります。全国で取り組まれている調査と大きな差異がなく、全国的なたたかひに水を差すこともなく、少しばかりは貢献できたかとほっと胸をなでおろしています。

しかし、記者会見の内容は、ネットニュースにも上がりましたが、「大阪市で一人暮らし、いくら必要？ 若者は月24万円 大阪労連調査」の見出しでした。文字の制約もあり、詳しい内訳が示されていなかったため、そこでは、「労働組合がお手盛りの調査をやったのではないか」「月15万でも生活できる、現実的ではない」などの批判のコメントが並んでいました。普通の生活が、情けないぐらいに生命を維持するための生活＝ほぼ最賃生活と感じている人が、少なくとも存在していることも実感しました。だからこそ、この調査が「最低生計費調査」ではなく、普通に暮らすための必要生計費調査と打ち出して取り組んだ意味は大きかったと思います。

そして、30代から50代の子育て世代の必要生計費の記者会見を2023年3月3日に行いました。その結果は、30代で月額約45万6,000円、40代で月額約56万円、50代で月額70万円（ともに税・社会保険料込み）が必要で、年額に換算すると30代＝約550万円、40代＝約670万円、50代＝約840万円となりました。

この調査結果をもとに、誰もが普通にしている娯楽や普通に持っている物を我慢しなければいけない生活は、「普通ではない」ということを示し、賃金の底上げ、社会的賃金闘争を大きく広げていかなければならないと思います。

そして、コロナ禍の中で必要生計費試算調査の回収が9,501まで届いたのは、加盟組織のみさんの奮闘と、ご協力いただいた府内の団体、個人の力があってこそその数です。感謝を申し上げます。

ただ、今回取り組んだ必要生計費試算調査にも科学的根拠の有効性の期限が訪れます。そのために取り組みの経過を記録し、結んでいきたいと思っています。

数年越しの取り組みに

2019年には全国の地方組織が生計費試算調査に取り組み、全労連もすべての地方労連で行っていくという方針が出されました。しかし、それまでの大阪労連の事務局の中では、「いずれはやらなくては、でも近畿は京都がやっているから」「まだ取り組んでいない地方もあるからいいのでは」「府市のダブル選挙や大阪市を廃止する住民投票とのたたかひがあるから」など、まだ許されるのでは、という雰囲気が占めていました。しかし、全国的にも取り組みがすすみ、お隣の兵庫も取り組むと聞き、「もう逃げられない」というプレッシャーが事務局を包み込んでいき、

2019年9月の定期大会で「必要生計費試算調査に取り組む」という方針を確認しました。しかし、諸事情で具体化できず、2020年9月の定期大会で再度提起しましたが、大阪市解体を狙う維新の野望を阻止するために、住民投票にたたかいを集中させたため準備が大幅に遅れました。

住民投票後の幹事会で、推進体制を確認し、12月に必要生計費推進事務局会議を発足させ、大枠のスケジュールと調査項目について議論を始めながら取り組みをすすめていきました。実質的には年明けの1月の旗開きで、梶川京都総評議長を講師に行った学習会がスタート集会となりました。学習会の参加者の中にも「生計費調査は大切なもの」と漠然と感じていた人も少なからずいたと思いますが、梶川憲議長からの生計費調査に苦労しながら取り組んだ結果、単組の団体交渉でも活用され、生計費を基礎にたたかう中で成果が上がっていることや地域の経済団体との懇談で共感が広がっていることなど、取り組む意義と貴重な経験を聞き、学習会は大切な意思統一の場となったと思います。ただ、そこでの菅議長の目標1万の提起をどれだけの参加者が覚えて帰ったかは定かではありません。

WEB入力は推進事務局会議での議論があったから

コロナ感染の収束のめども立たず、拡大の波が吹き荒れる中、機関会議で具体的な目標として1万件の集約と提起することとなりました。取り組み期間も間延びするより、短期間に集中してこうと3月に調査票を下ろし6月末を締め切りとしました。事務局会議でも達成に向け何をすべきかの議論が行われました。調査用紙の作成についても、生活実態や持ち物財の調査項目について、これまでの全国各地での調査結果との乖離がでない範囲で意見を集約し、持ち物財では「タコ焼き器」などを加えました。第1回目の事務局会議の中でも、青年部から、「紙の調査用紙の回収は難しいのでは、WEB上で入力できるようにすべきでは」と積極的な意見が出されていました。設問の意見集約も終え、フォーマットの試作段階で、「生活実態と持ち物財の調査を一つにするとかかる時間が長すぎる」という問題も出され、分けても紐付けできるよう重複設問を設定し、全国的にも初めての紙媒体とWEB上での取り組みが可能となりました。WEBからの入力では組織外からの参加に大きな力を発揮しました。協力してくれた大阪保育運動連絡会では、分厚い調査用紙を渡さなくてもA4一枚のお願い文にQRコードを付けることで、大阪労連とあまり接点がないと思われる、働いている保護者に参加を呼びかけることができました。もちろん大阪労連や春闘共闘組織内でも職場が離れているなど、個人加盟中心の組織が活用しました。その結果、WEBを利用した回収は、1,091件（11.4%）まで積み上がりました。大阪労連事務局だけでは思いもつかない発想がたくさん出され、職場にいる人の意見は貴重なものでした。

1万件の目標に不安の中でのスタート

少し時を戻し、実施前2月3日には、全体での最後の学習と意思統一の場として、大阪の「生計費試算調査の取り組みとその意義」をテーマに静岡県立大短期大学部の中澤准教授に語っていただきました。その場で、中澤氏から「目標は1万件と聞いていますけど、これまで1万件集まったことはないのでは」と、本音？が飛び出し、さっそく、加盟組織から、「どうなんだ？本当に1万件の目標出来るか？」とツッコミが入りました。さらに、2月の幹事会終了後に、実際に案の段階の調査用紙に記入してもらうよう時間を取りましたが、多忙のためか、残

ってくれた幹事は数人にとどまりました。1万件という目標は、春闘アンケートもなかなか集まりが悪いと聞いており、さらに輪をかけ、コロナ禍の中で、「6月までの約3か月間で本当に集められるのか？」と不安はなかなか払しょくできませんでした。しかし、提起した以上各組織でその数に見合った目標を持ってもらい実践するしかない、3月には各組織へ「必要生計費試算調査集約報告書」と構成員数の1.2倍の調査用紙と回収袋をセットにして送付し、具体的な取り組みがスタートしました。

コロナ禍で職場には入れない、組合員と会えない

大教組や大私教など各組織で意思統一会議は行われていましたが、目標の1万件達成には単組や支部、分会の一人ひとりの組合員が調査に参加してもらうことが必要となります。そのために、推進事務局としても、「必要性計試算調査の意義と目的」を理解してもらうために、2月の中澤講演などを動画ファイルにし各組織へ送って単組や支部などでの学習会を呼びかけました。各組織に調査用紙が届き始めると、医労連、大阪国公、福保労、JMITUなどでは、独自の学習会を開催し、単組・支部・分会へ広げました。全国一般ではオンライン併用で行いました。自治労連は中澤准教授を講師に呼んで大規模に行いました。

しかし、各産別組織をはじめ多くの単組や支部の努力が続けられましたが、コロナ禍の中で、テレワークで組合員に会えない、自分の職場以外に入っていけないなど制限がかけられるなど、調査用紙を渡し説明することが困難な職場も少なくありませんでした。そのため、5月末の到達は、目標に大きく届かず33%程度でした。局面を打開するために推進事務局を開催し、「ダラダラ期間を延長しても大きな飛躍はない、期限を決め、目標達成へ意思統一すべき」と確認し、具体的には6月の幹事会で1か月間の延長と6月中に全体での推進委員会を開催することにしました。

6月18日に行った、必要生計費試算調査推進委員会では、参加した組織から、「全ての組織からの参加にこだわって、空白職場をなくす努力をしている」「本部役員が単組の会議等で説明しながら一緒に広げている」「職場単位で点検表を作って、『誰が出しているか』を確認し、未提出者に声掛けをしている」「職場要求と重ね、繰り返し『調査の意義』を説明しすすめている」「確認した目標に執着して最後まで広げる」など取り組みの報告や決意が語られました。事務局から、各組織の奮闘で目標の半分以上を超えたところまで到達したことを確認し、その上で、①必要生計費試算調査を単なる調査運動とせず、組合員との総対話を追求し、組織強化につなげる②延長された1か月間で各組織が底上げのために、何をするのか、何ができるかを目標達成に向けて真剣に議論していく③私達の生計費を自らの手で示していく運動であり、今後の賃金闘争などで、必要生計費試算調査の結果を示し、力にしていける④自ら参加した調査の結果と確信を持てるように、全ての組織、すべての組合員の参加を追求していくことなどを再度意思統一しました。各組織からの発言でも目標達成を単なる目的にせず、必要生計費試算調査の運動の目的を広げながらやり切る決意が語られました。結果的にはこの会議がその後の到達に大きな役割を果たしました。

「目標にこだわって」「職場の仲間との対話」が到達を押し上げた

困難な中でも知恵を出し合い工夫し、必要生計費試算調査の意義を広めながら、建交労は目標の200%を超え、国労大阪や金融労連も100%を超過するなど、各組織の奮闘で、延長した1か月を含め約5か月間で9,501件に到達することができました。各組織からの報告などを基に記載し

ていきます。

生協労連では、組合員の50%から集めようと意思統一し、単組でも独自のビラを作成し運動を広げました。ある単組では、職場ごとの回収状況を役員が共有し、点検を強め底上げをすすめました。職場で労働組合の取り組みに参加するのは当たり前という世論も作り、1,500を超える調査用紙を回収し、目標を超過達成しました。

郵政ユニオンは執行委員会で「支部の役員が組合員と一緒に記入してその場で回収した」「あまり厳密に考えなくても、『出してもらえないより、出してもらうことが大切だから』と説明している」「未組や連合組合員にも頼んでいる」など交流しすすめました。

全国一般の学習会で「みんなで記入することで、疑問点が出されても、みんなのアドバイスがあれば、乗り越えられる」と「仲間と一緒に」と意思統一を重ねました。また、空白職場をなくして団結を強めようとニュースも発行されました。

JMITU大阪地本では、調査をやりきることによって組合員の生活実態を明らかにし、確信を持った要求を作り上げ、団体交渉でその実現を経営者に迫る大きな力となるよう、この調査を全支部・全組合員で取り組みました。地本の役員も各支部に足を運び、支部役員の疑問に答えながらすすめました。その結果、支部役員が職場に入って、疑問に答えながら調査用紙を集めました。

全港湾築港支部では、「記入済みの調査用紙を受け取る時に何人かから『こんなの何の役に立つん?』と言われたけれど、だいたいの組合員は出してくれています」と日常的に職場で労働組合の活動が見えて、信頼関係も作られているからこそ組合員の70%からの回収ができました。

医労連は、執行委員会で調査の意義を議論し、コロナ禍の中であっても構えを大きく、組合員比40%の目標で取り組むことを意思統一しました。その先頭に専従役員が決意をもって、一つひとつの単組へ足を運び調査の意義と目的を伝えてきた結果、調査用紙の回収が1,000を超える到達となりました。

化学一般は、目標にこだわり、本部発行のニュースに「あと〇〇で目標達成」と残数を毎回示し、組合員比20%を超える到達となりました。

自治労連は、コロナ禍で自治体職場が忙殺されている状況での取り組みとなりましたが、組合員以外にも大胆に訴え、組合員数を超える調査用紙を集めた単組もあり、1,600を超える回収となりました。

全港湾阪神支部は、兵庫と大阪に職場がまたがって、それぞれの労連に加入しており、生計費調査も兵庫労連の分と分けて取り組むという変則的な取り組みを余儀なくされました。しかし、夏季一時金闘争と合わせて取り組み、大阪在住組合員分100%をやり切りました。

年金者組合は、「社会保障のあり方を根本から考える資料となる」など、まさに年金者組合の課題として取り組みました。送るだけでは調査票は返ってこないと、本部役員が各支部に入り、意義と目的を訴える中で、職場がない組織で、コロナ感染拡大の中でなかなか集まらない中でも、支部の役員から取り組もうとすすめました。

事務局として

事務局として、すすめる中で重視した点は、①全ての産別組織から調査用紙を集めきること。必要生計費試算調査を単なる調査運動とせず、組合員との総対話を追求し、組織強化となること②1万件の目標に近づけるために、中立組合や友誼団体はもちろん、出入りの業者にも協力を依頼し、回収を積みあげていくこと。③加盟組織には調査用紙の回収に専念してもらうこと。④大

阪労連全体で一体感を持ってすすめていくこと。

結果として、①では、機関会議になかなか参加できてない組織にも、会えない場合でも電話で連絡を取った結果、漏れなく、全ての産別組織から調査結果が集約することができました。また、積み上がった調査結果数がほぼ目標に近いものでした。それは、加盟組織でも、大阪労連の統一した取り組みと位置づけ、本部役員が単組など基礎組織に足を運び、単組役員が職場で声掛けが無ければこの到達に届くものではなく、組織強化につながったと思います。②では、日常的な繋がりが無い中立組合からはいい返事がもらえませんでした。しかし、全ての組織が門前払いではなく、「機関会議で話したけれど今回は取り組めない」と返事が寄せられるなど、引き続き、日常的な関係をどう作っていくかが宿題となりました。その他の友誼団体から寄せられた回答が約1,000件あり、一定の役割は果たせたのではないかと思います。③では、他の地方組織では集めた組織でデータ入力をして大変だったと聞いたため、調査用紙の入力は外部委託にすることとしました。④では、機関紙おおさか労連では、2月号からの6号連続で連載し、組合員に呼びかけました。推進ニュースは不十分ながら3月から10号発行し各組織の取り組みを交流するなど推進を図ってきました。

最後に

私たちは、記者会見を経て調査の目的である「あるべき生活水準」が示されたことで、要求の組み立ての根拠に確信を持って、職場での交渉で活用しました。引き続き、職場での賃金闘争に活用していきます。

同時に、今回の調査結果は、大阪で働く全ての労働者の賃金水準の根拠（大阪の最低賃金額）となります。大阪の全労働者の平均年間給与所得は404万8,620円（2022年度毎月勤労統計・規模5人以上より）となっています。その中でパートタイム労働者の数は122万4,626人、決まって支給する平均月間現金給与総額は10万910円、所定内労働時は74.9時間でした。ここから示されるパート労働者の時間給は約1,347円です。若年単身の男性の調査結果の額までに引き上げられれば、時間額で286円、月額2万1,421円収入増となります。パート労働者全体の懐に入る額は、単純に計算すれば月に262億3,271万3,546円となります。その収入増が月額453億5,900万円以上の経済効果を波及させ、雇用拡大などを含め循環型の経済を造ることができます。

もちろん、30代から50代の必要生計費試算調査の結果は平均年間給与額よりも高いので、もっと大きな経済効果があります。

労働組合として、最も重要な要求課題である、賃金の引き上げを通じて、大阪経済が自律的な成長を実現できるよう目指していきます。

また、人間らしくふつうに暮らすための生計費を示すということは、「最低賃金の水準」、「最低保障年金や生活保護のあるべき水準」も明らかになります。まさに、生存権が保障され、憲法25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」が実践されているかが確認できるものとなります。元々、日本の脆弱な社会保障体制が、安倍政権時代の「全世代型社会保障検討会議」の流れをくむ、「全世代型社会保障構築会議」で、更に自助が強調され、介護や医療をはじめとする社会保障の給付削減と負担増ですすめられようとしています。

この必要生計費試算調査の結果を幅広い府民と共有し、政府や大阪府に憲法を実行させ、人間らしく、誰でもふつうに暮らせる社会をめざし、運動をすすめていきます。

必要生計費試算調査 取り組みの経過

推進体制

★必要生計費調査推進委員会

全体での意思統一が必要な時など、調査の進捗状況によって適宜開催。

委員会の構成は、加盟産別組織、各地区協、地域労組おおさか、春闘共闘組織の代表者をもって構成。

★必要生計費調査推進事務局＝事務局で実務的な取り組みをすすめます。

大阪労連常駐者、最賃均等待遇推進本部、補助組織代表者などで構成

取り組みの経過

必要生計費試算調査推進委員会（2021年旗びらき学習会）

2021年1月13日（水）18：30 国労会館3階大ホール

講演：「最低生計費調査の今日的意義～ふつう可視化で新自由主義と対決！」

講師：梶川 憲議長

必要生計費調査推進事務局会議 2021年1月19日（火）18：30 国労大阪会館1階ホール

『必要生計費試算調査』＆「最低賃金署名」スタート学習会

2021年2月3日（水）18：30 天満・国労大阪会館3階大会議室・中会議室

講師：中澤 秀一 氏（静岡県立大学短期大学部社会福祉学科准教授）

必要生計費調査推進事務局会議 2021年2月26日（金）18：30 国労大阪会館1階ホール

必要生計費調査推進事務局会議 2021年4月16日（金）18：30 国労大阪会館1階ホール

必要生計費調査推進事務局会議 2021年5月31日（月）18：30 国労大阪会館1階ホール

必要生計費試算調査推進委員会 2021年6月18日（金）19：30 国労会館1階ホールZoom併用

価格調査（若年単身） 2021年6月26日（土）

価格調査（若年単身） 2021年6月27日（日）

必要生計費調査推進事務局会議 2021年7月9日（金）18：30 国労大阪会館1階ホール

必要生計費調査推進事務局会議 2021年10月5日（火）18：30 国労大阪会館1階ホール

合意形成会議・若年単身者 2021年11月16日（火）19：00 国労大阪会館1階ホール

合意形成会議・若年単身者 2021年12月1日（水）19：00 大阪労連会議室

価格調査（若年単身） 2021年12月10日（金）

価格調査（若年単身） 2021年12月16日（木）

若年単身者試算結果に向けた打合せ

2022年1月21日（金）19：00 国労大阪会館2階小会議室

「大阪府必要生計費試算調査の結果についての報告及びケア労働者の大幅賃上げなど処遇改善を求める現場労働者からの訴え」の記者会見

2022年2月4日（金）15：30 大阪グリーン会館2階

必要生計費調査推進事務局会議 2022年2月18日（金）18：30 会議室

必要生計費調査推進事務局会議 2022年6月29日（水）19：00 会議室

合意形成会議・30歳代	2022年11月4日(金)19:00	国労大阪会館2階第2小会議室オンライン
合意形成会議・30歳代	2022年11月7日(月)19:00	国労大阪会館2階第2小会議室オンライン
合意形成会議・40歳代	2022年11月18日(金)19:00	会議室オンライン
合意形成会議・40歳代	2022年11月21日(月)19:00	会議室オンライン
合意形成会議・50歳代	2022年11月25日(金)19:00	会議室オンライン
合意形成会議・50歳代	2022年12月2日(金)19:00	会議室オンライン

価格調査(30代～50代) 2022年12月4日(日)

価格調査(30代～50代) 2022年12月10日(土)

30代～50代での必要生計費についての記者会見打ち合わせ

2023年2月17日(金)14:00 会議室

30代～50代での必要生計費についての記者会見

2023年3月3日(金)11:00 府庁記者クラブ

・推進に向けての学習会・意思統一会議(2021年 大阪労連集約分)

全国一般学習会	3月12日(金)18:30	府本部組合事務所
大教組 意思統一会議	3月20日(土)	たかつガーデン・8階
大阪国公学習会	4月2日(金)19:00	合同庁舎会議室
郵政ユニオンミニ学習会	4月10日(土)18:30	郵政ユニオン事務所
自治労連「必要生計費試算調査スタート集会」	4月18日(日) 13:30	グリーン会館2階

・推進に向けての懇談等(2021年)

大阪自治労連	4月9日(金)18:30	本部事務所
水資労	4月13日(火)19:00	水資源公団事務所
大阪医労連	4月17日(土)16:30	本部事務所
福保労大阪地本	4月26日(月)18:30	地本事務所
年金者組合	4月27日(火)15:30	府本部事務所
大阪自治労連	7月5日(月)	本部事務所
大私教	7月5日(月)	組合事務所
大阪国公	7月7日(水)	組合事務所
大教組	7月8日(木)	組合事務所
福保労大阪地本	7月13日(火)	組合事務所

・組織外の組織団体との訪問・懇談(2021年)

関西MICへの協力依頼	1月20日(水)18:30	民放労連事務所
関西私大教連へ要請	1月25日(月)10:00	大私教
航空連への要請	2月24日(水)14:00	航空連
大建労との懇談	2月25日(木)14:30	大建労
私鉄連帯する会	2月27日(土)15:00	労連事務所
民青大阪府委員会	3月8日(月)10:00	民青大阪府委員会
大生連・大保連・学保協	3月18日(木)	各事務所

民法協	5月10日（月）16：00	大阪法律事務所
大商連	6月1日（火）16：00	大商連
映演労連	6月4日（金）	松竹関西
消団連、CASA、公害をなくす会	6月11日（金）	各地事務所
うたごえ協議会、大阪農民連、大阪府生協連	6月28日（月）	各事務所
堂本会計事務所	7月5日（月）	
その他、新日本婦人会、大阪平和委員会、大阪原水協など		

☆価格調査及び合意形成会議参加組織

★価格調査

冬物 2021年2月6日（土）あべのキューズモール（大手スーパー・量販店・専門店）
事務局・豊能地区協・全国一般・福保労6人

2021年2月11日（木・祝）天神橋商店街・阪急百貨店
事務局・全印総連・福保労6人

不定期 ネット販売 青年部 1人

夏物 2021年6月26日（土）あべのキューズモール（大手スーパー・量販店・専門店）・阪急百貨店
事務局・豊能地区協・自治労連・生協労連・全港湾阪神 10人

2021年6月27日（日）天神橋商店街 本部・全港湾阪神 4人

30代～50代家電など

2022年12月4日（日）事務局 1人

2022年12月10日（土）あべのキューズモール（大手スーパー・量販店・専門店）
事務局・国公労連・生協労連・国労大阪・金融労連 8人

★合意形成会議

若年単身者（参加組織）

2021年11月16日（火）大教組・大阪国公・医労連・生協労連・福保労・化学一般・全印総連・青年部・本部 20人

2021年12月1日（水）医労連・生協労連・福保労・化学一般・全印総連・青年部・本部 15人

30代（参加組織）（生協労連は文書を事前に提出）

2022年11月4日（金）医労連・大教組・福保労・化学一般・本部・（生協労連）

2022年11月7日（月）医労連・大教組・福保労・化学一般・本部・（生協労連）

40代（参加組織）

2022年11月18日（金）医労連・河南地区協・国労大阪・生協労連・大教組・大私教・化学一般

2022年11月21日（月）国労大阪・生協労連・大教組・全港湾築港・福保労・自治労連

50代（参加組織）（カッコ内は文書を事前に提出）

2022年11月25日（金）化学一般・生協労連・全国一般・大教組・全港湾築港・福保労・全港湾阪神・（阪南地区協）

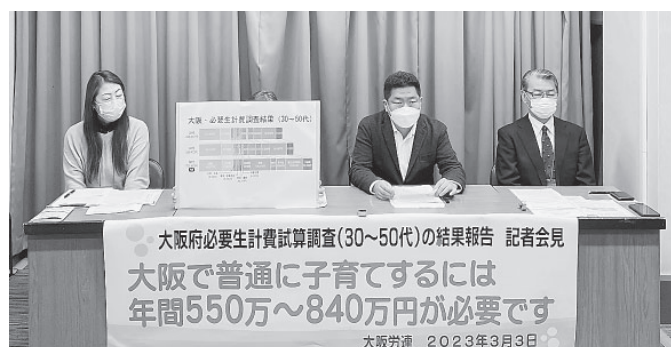
2022年12月2日（金）医労連・化学一般・生協労連・全国一般・大教組・全港湾築港・
自治労連・（阪南地区協）

ニュースの発行 必要生計費試算調査推進ニュース

必要生計費試算調査推進ニュースNo.1	2021年3月23日
必要生計費試算調査推進ニュースNo.2	2021年3月30日
必要生計費試算調査推進ニュースNo.3	2021年4月23日
必要生計費試算調査推進ニュースNo.4	2021年4月30日
必要生計費試算調査推進ニュースNo.5	2021年5月14日
必要生計費試算調査推進ニュースNo.6	2021年5月28日
必要生計費試算調査推進ニュースNo.7	2021年6月22日
必要生計費試算調査推進ニュースNo.8	2021年7月2日
必要生計費試算調査推進ニュースNo.9	2021年7月8日
必要生計費試算調査推進ニュースNo.10	2021年7月13日

配布調査票作成数及び回収率

冊子作製	65,000冊
組織への配送数	58,613冊（回収率 16.21%）
活用した冊子数	48,991冊（回収率 19.39%）
調査票回収	8,410件
Google回答	1,091件
入力件数	9,501件



新聞報道記事

25歳モデルの場合(市内)

- ・男性：24万4951円
女性：24万2110円
(年収約300万円相当)
- ・家賃4万8000円
(ワンルームマンション)
- ・家電：最低価格帯
- ・会食：月に2回
(同僚、友人)
- ・休日：家で休養

大阪市内で若者が普通に一人暮らしをするには月約24万円が必要——。こんな調査結果を全大阪労働組合総連合（大阪労連）が4日、発表した。月24万円を稼ぐには時給で1600円あまりが必要となり、最低賃金とは大きな隔たりがある。大阪労連は「最低賃金は普通に暮らせる水準まで引き上げるべきだ」と訴えている。【野口由紀】

大阪市 若者一人暮らし 24万円必要

若者が一人暮らしをするのに必要な費用についての調査結果を発表する大阪労連の菅義人議長（左）ら＝大阪市北区で



「最低賃金 引き上げるべき」

大阪府での必要生計費試算調査の結果及びケア労働者の大幅賃上げ・処遇改善に向けた記者会見。大阪労働組合総連合・大阪労連 2022年2月4日 大阪グリーン会館

大阪労連は2021年2～8月、加盟組織の労働者を対象に生活実態や所有物を調査。約9500人が回答し、今回は府内在住か通勤する単身の若者（10～30代）6334人のデータを分析した。7割以上の人が月給1万4000円以上が必要と判定した。その結果、市内で一人暮らしをする25歳をモデルとした場合、男性は24万4951円、女性は24万2110円、が1カ月に必要と算定された。年収約300万円に相当する。想定される生活費は、家賃4万8000円、家電1万8000円、食料1万2000円、交通費1000円、通信費1000円、雑費1000円、その他1000円。合計24万円必要と算定された。月給1万4000円は、最低賃金1000円を基礎とした。大阪労連は「最低賃金は普通に暮らせる水準まで引き上げるべきだ」と訴えている。

大阪労連調査 時給換算で1600円

◀毎日新聞 2022年2月5日（朝刊）

赤旗

OS 8 2022/2/4

【国民新聞】

大阪労連 生計費調査を力に要求

大阪労連は、必要（最低）生計費調査を9500人から集め、大阪市内で若者が一人暮らしをするには時給1633円が必要だと発表した。調査では、調査を力に大幅賃上げ、最低賃金の全国一律引き上げ、1000円未満への賃上げを呼びかけようと呼びかけている。（田代正樹）



9500人分の回答から 「時給1633円が必要」

春闘
点

コロナ禍に集められた大阪市内で若者が一人暮らしをするには時給1633円が必要だと発表した。調査では、調査を力に大幅賃上げ、最低賃金の全国一律引き上げ、1000円未満への賃上げを呼びかけようと呼びかけている。（田代正樹）

大阪市内で若者が普通に一人暮らしをするには月約24万円が必要——。こんな調査結果を全大阪労働組合総連合（大阪労連）が4日、発表した。月24万円を稼ぐには時給で1600円あまりが必要となり、最低賃金とは大きな隔たりがある。大阪労連は「最低賃金は普通に暮らせる水準まで引き上げるべきだ」と訴えている。

しんぶん赤旗▶
2022年2月9日

物価高を上回る
賃上げと
中小企業支援で
景気回復!

「スパン」のサイクル
賃上げと雇用の
安定
地域経済
活性化

カシノ誘致ストップ!
府政を変えて、いのち・暮らし・教育を守ろう

憲法をいかにし、人間
大阪春闘共同 / 大阪労

止まらない「物価上昇」
賃上げの影響は深刻!!

労働者の賃上げが物価高をさらに押し上げてい
ません。食品や電気、ガス代など物価の高騰は、私たち
の暮らしをさらに苦しめています。生活を守り改善させ
るためには、今こそ、物価高を上回る賃金の引き上げ
が必要です。

安心して暮らせる
賃金が必要です

日本の労働者の賃金は20年間で下がっています
が、海外は上がっています。非正規労働者比率が
1995年17%、2020年25%に増え、また、正規労働者
の平均賃金も横ばい。よほどの期間と比べても約20万
円近く下がっています。私たちと一緒に
「安心して暮らせる賃
金」を求めていきま
しょう。

コロナ禍で労働者・
中小企業は大ダメージ
大ダメージがある大企業(賃金100万円以上の
99社)は、コロナ前に内部留保(ためこんでいたお金)
を27%削減しています。
この一部を
請けの中小企業

2023年 春闘ピラ

大阪で普通に 子育てするには 年間550万～840万円が必要です



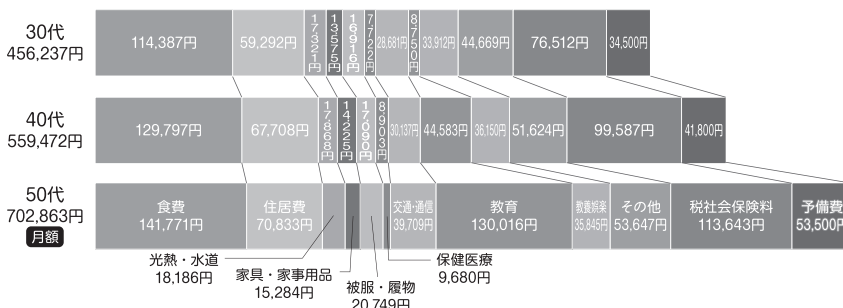
大阪で25歳の
ひとり暮らしには
1か月244,951円、
時給1,633円が
必要です

大阪労連は、大阪府内で働く約1万人に「生活実態調査」「持ち物財調査」のアンケートにとりくみ、「必要生計費調査」を実施しました。世代別の必要生計費の結果は右の表です。

大阪府の最低賃金1,023円(2022/10/1現在)では、生活は苦しく、安心して暮らすには、最低賃金の大幅な引き上げと賃金引き上げが欠かせません。

必要となる生活費・賃金の水準

	家族形態	月額	年額
25歳	単身者	244,951円	2,939,412円
30代	夫婦と	456,237円	5,474,844円
40代	子ども	559,472円	6,713,664円
50代	2人世帯	702,863円	8,434,356円



ここで想定した「普通の生活」とは、30代は夫婦と小学生、私立の保育園に通う幼児の4人家族。43㎡前後の賃貸マンション/アパートに住み、家賃は約60,000円。1か月の食費は約11万円(=1人1食300円あり)。夫の昼食は月の半分はコンビニ弁当。飲み会の費用は3,500円ですが、行けるのは月に2回)。冷蔵庫、炊飯器、洗濯機、掃除機、エアコンなどの家電は、量販店で最低価格帯のもので買いそろえ、夫はスーツ2着(約43,000円)などを着回し

ています。家族4人で旅行に出かけるのは年に1～2回(年間の総費用は10万円)。教育費は1か月あたり8,750円。

40代になると、子どもが成長して、小学生と中学生となり、月あたりの教育費は約44,000円に増えます。さらに、50代になると、長男は府内の私立大学に通い始め、一気に学費が跳ね上がります。1か月あたりの教育費は約13万円で、このうち大学生にかかる教育費が月あたり約11万円となります。

It's
Union
Time

国民春闘共同委員会・全国労働組合総連合(全労連)は、あらゆる産業や業種、地域別の労働組合があり、全国で100万人以上が加入しています。賃金を上げるために、あなたの職場に労働組合をつくりませんか? パートや派遣、ひとりでも入れる労働組合もあります。

組合加入申込書(仮)

お名前	連絡先(TELまたはMAIL)	都道府県	市区町村
業種	職種	雇用形態	パート・アルバイト 契約 派遣 その他()
相談したいこと(任意)			

該当する地域または業種の労働組合から折り返しご連絡します。
加入目的以外に個人情報を利用されることはありません。 **[送付先]** FAX:03-5842-5621



必要生計費試算調査報告書

発行：2023年11月25日

発行所／全大阪労働組合総連合
〒530-0034 大阪市北区錦町 2 - 2
国労大阪会館 1 階

TEL 06-6353-6421

FAX 06-6353-6420

<http://www.osaka-rouren.gr.jp>

E-mail：info@osaka-rouren.gr.jp

